

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年3月29日
【事業年度】	第37期（自平成23年1月1日至平成23年12月31日）
【会社名】	日本セラミック株式会社
【英訳名】	NIPPON CERAMIC CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長兼会長 谷口 義晴
【本店の所在の場所】	鳥取県鳥取市広岡176番地17
【電話番号】	(0857)53-3600(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部担当執行役員 本城 圭
【最寄りの連絡場所】	鳥取県鳥取市広岡176番地17
【電話番号】	(0857)53-3600(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部担当執行役員 本城 圭
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第33期 平成19年12月	第34期 平成20年12月	第35期 平成21年12月	第36期 平成22年12月	第37期 平成23年12月
売上高 (百万円)	18,258	16,256	13,101	16,738	16,462
経常利益 (百万円)	2,782	1,772	1,278	2,452	2,938
当期純利益 (百万円)	1,581	263	919	1,636	2,305
包括利益 (百万円)					2,441
純資産額 (百万円)	40,033	36,998	37,558	36,488	38,270
総資産額 (百万円)	42,885	38,655	39,348	40,664	41,941
1株当たり純資産額 (円)	1,489.03	1,388.82	1,410.04	1,427.48	1,500.50
1株当たり当期純利益金額 (円)	61.96	10.35	36.12	64.50	94.30
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	88.6	91.4	91.2	85.8	87.5
自己資本利益率 (%)	4.2	0.7	2.6	4.6	6.4
株価収益率 (倍)	22.8	85.3	31.8	22.4	15.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,283	1,814	3,474	4,530	3,081
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,025	1,954	3,714	83	315
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	797	1,012	642	1,745	644
現金及び現金同等物の期末 残高 (百万円)	9,430	7,466	6,637	9,011	11,749
従業員数 (人)	2,243	2,106	2,234	2,265	2,162
(外、平均臨時雇用者数)	(1,146)	(1,191)	(361)	(379)	(311)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第33期	第34期	第35期	第36期	第37期
決算年月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月
売上高 (百万円)	14,233	14,446	11,252	14,781	15,022
経常利益 (百万円)	1,947	1,288	674	1,293	2,104
当期純利益 (百万円)	1,272	1,032	508	772	1,830
資本金 (百万円)	10,241	10,241	10,241	10,241	10,241
発行済株式総数 (千株)	26,312	26,312	26,312	26,312	26,312
純資産額 (百万円)	35,709	35,970	35,941	34,978	36,363
総資産額 (百万円)	38,167	37,270	37,315	38,720	39,647
1株当たり純資産額 (円)	1,399.03	1,413.37	1,412.26	1,430.68	1,487.35
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	25.00 ()	20.00 ()	15.00 ()	20.00 ()	30.00 ()
1株当たり当期純利益金額 (円)	49.84	40.49	19.98	30.45	74.88
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	93.6	96.5	96.3	90.3	91.7
自己資本利益率 (%)	3.6	2.9	1.4	2.2	5.1
株価収益率 (倍)	28.3	21.8	57.5	47.4	19.1
配当性向 (%)	50.2	49.4	75.1	65.7	40.1
従業員数 (人)	282	281	272	261	304
(外、平均臨時雇用者数)	(6)	(3)	(2)	(6)	(3)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第33期の1株当たり配当額には、新社屋「日セラテクニカルセンタ」完成記念配当5円を含んでおります。

3. 第37期の1株当たり配当額には、子会社NICERA PHILIPPINES INC.の新工場完成記念配当10円を含んでおります。

4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

- 昭和50年6月 日本セラミック(株)を設立。(鳥取県鳥取市安長380番地1)
超音波センサを開発し、販売開始。
- 昭和50年11月 三洋電機(株)と共同開発したテレビ遠隔操作器具の量産開始。(超音波センサ使用)
- 昭和50年11月 超音波送受信具の日本特許取得。
- 昭和53年12月 防犯、警備用超音波センサを開発、アメリカ市場との取引開始。
- 昭和54年12月 焦電型赤外線センサを開発。
- 昭和55年7月 鳥取県鳥取市雲山372番地4に本社、工場を移転。
- 昭和57年7月 超音波送受信具の米国特許を取得。
- 昭和57年8月 (社)日本電子工業振興協会より防犯防災用赤外線センサの開発委託を受ける。(以後3年間継続)
- 昭和58年10月 鳥取県鳥取市南栄町15番地2に本社を移転、工場増設。
- 昭和59年3月 焦電型赤外線センサの米国特許を取得。
- 昭和60年9月 (社)日本電子工業振興協会より酸素センサの開発普及委託を受ける。(以後3年間継続)
- 昭和60年12月 東京営業所を設置。(現在：東京都中央区)
- 昭和61年9月 中国上海市に合弁会社上海日セラセンサ有限公司を設立。(当社出資比率50% 現在55%)
- 昭和61年11月 研究所を設置。(八頭郡八東町安井宿 現在：八頭郡八頭町安井宿)
- 昭和63年7月 ガラス破壊検知センサを開発。
- 平成元年1月 高品質ソフトフェライトの量産開始。
- 平成元年2月 3スペクトルの炎センサを開発。
- 平成元年7月 東南アジアの販売拠点として香港に香港駐在所を設置。
- 平成元年9月 本社工場を増築。
- 平成2年11月 大阪証券取引所市場第二部(特別指定銘柄)へ株式を上場。
- 平成3年5月 大阪営業所を設置。(現在：大阪市淀川区)
- 平成3年9月 中国上海市に合弁会社上海日セラ磁性器材有限公司を設立。(当社出資比率50% 現在90%)
- 平成4年6月 大阪証券取引所市場第二部へ指定替。
- 平成4年11月 北米の販売拠点として米国ニューヨーク州に米国駐在所を設置。
- 平成6年5月 CHARTLAND SENSOR LTD.(現：NICERA EUROPEAN WORKS LTD.)の株式を全株取得。(英国サザンプトン)
- 平成6年7月 中国江蘇省昆山市に合弁会社蘇州日セラ電子有限公司を設立。(当社出資比率50%)
- 平成7年6月 中国江蘇省昆山市に独資会社昆山日セラ電子器材有限公司を設立。(当社出資比率100%)
- 平成9年9月 ISO9001認証取得。
- 平成10年3月 鳥取県鳥取市に子会社日セラテック(株)を設立。(当社出資比率100%)
- 平成10年3月 鳥取県鳥取市に子会社日セラ電子(株)(現：日セラマーケティング(株))を設立。(当社出資比率100%)
- 平成10年5月 香港に子会社NICERA HONG KONG LTD.を設立。(当社出資比率100%)同時に香港駐在所を廃止。
- 平成10年11月 米国カリフォルニア州に子会社NICERA AMERICA CORP.を設立。(当社出資比率100%)同時に米国駐在所を廃止。
- 平成11年11月 広島証券取引所へ株式を上場。
- 平成12年3月 東京証券取引所と広島証券取引所との合併により東京証券取引所市場第二部へ株式上場。
- 平成12年12月 東京証券取引所及び大阪証券取引所の市場第一部へ指定。
- 平成13年1月 フィリピンスービックベイに子会社NICERA PHILIPPINES INC.を設立。(当社出資比率100%)
- 平成13年1月 QS9000認証取得。
- 平成13年12月 中国福建省廈門市に独資会社廈門日セラ電器有限公司を設立。(当社出資比率100%)
- 平成17年1月 中国江蘇省昆山市に合弁会社日セラ三和電器(蘇州)有限公司を設立。(当社出資比率51%)
- 平成18年7月 日セラ電子(株)を日セラマーケティング(株)へ社名変更。
- 平成19年1月 合弁会社上海日セラ電子部品有限公司の出資持分(当社出資比率50%)を譲渡。
- 平成19年12月 新社屋「日セラテクニカルセンタ」完成。(鳥取県鳥取市広岡176番地17)
- 平成20年1月 雲山工場の事業部門を日セラテクニカルセンタへ移転。
- 平成20年1月 本店所在地を変更。(鳥取県鳥取市広岡176番地17)同時に本社工場を南栄工場に名称変更。
- 平成20年11月 子会社昆山日セラ電子器材有限公司(当社出資比率100%)と子会社廈門日セラ電器有限公司(当社出資比率100%)の合併。(存続会社昆山日セラ電子器材有限公司)
- 平成21年4月 日セラ先進技術開発研究所を新設。(鳥取県鳥取市広岡204番地8)
- 平成21年5月 日セラテクニカルセンタ生産棟を増設。(鳥取県鳥取市広岡176番地19)
- 平成23年1月 子会社NICERA PHILIPPINES INC.に新工場を増設。(フィリピンスービックベイ)

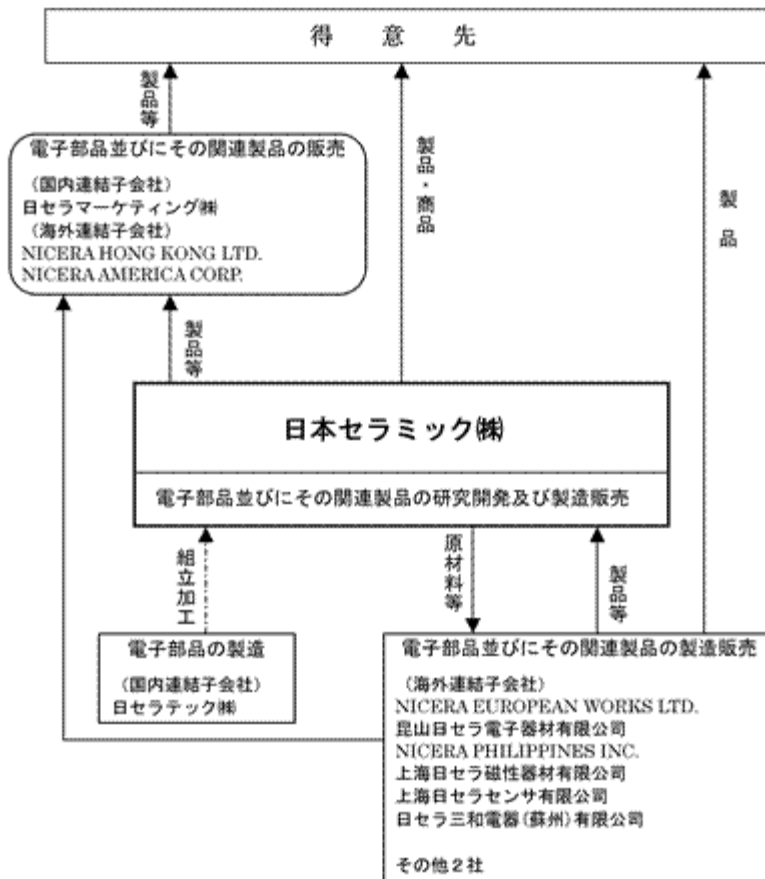
3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（日本セラミック㈱）、子会社11社及び関連会社1社により構成され、セラミックセンサ、フェライト、モジュール製品などの電子部品並びにその関連製品の研究開発及び製造販売を主たる事業として行っております。

なお、当社グループは単一事業であるため、セグメント別の記載を省略しております。

[事業系統図]

事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) NICERA EUROPEAN WORKS LTD.	イギリス サザンプトン	1,466千英ポンド	当社及び関係会社の製品の販売	100	当社製品等の販売仕入
昆山日セラ電子器材有限公司 (注)1	中華人民共和国 江蘇省昆山市	499,822千人民元	電子部品並びに関連製品の製造販売	100	当社商製品等の販売仕入
日セラテック(株)	鳥取県鳥取市	10,000千円	当社製品組立加工請負	100	当社製品等の組立加工
日セラマーケティング(株)	鳥取県鳥取市	50,000千円	当社の製品販売等	100	当社製品等の販売仕入
NICERA HONG KONG LTD.	香港	150千香港ドル	当社及び関係会社の製品の販売	100	当社製品等の販売仕入
NICERA AMERICA CORP.	アメリカ カリフォルニア州	100千米ドル	当社及び関係会社の製品の販売	100	当社製品等の販売仕入
NICERA PHILIPPINES INC. (注)1	フィリピン スービックベイ	25,000千比ペソ	電子部品並びに関連製品の製造	100	当社商製品等の販売 資金援助
上海日セラ磁性器材有限公司 (注)1	中華人民共和国 上海市	134,026千人民元	電子部品並びに関連製品の製造販売	90	当社商製品等の販売仕入
上海日セラセンサ有限公司 (注)1	中華人民共和国 上海市	147,808千人民元	電子部品並びに関連製品の製造販売	55	当社製品等の販売仕入
昆山科尼電子器材有限公司 (注)2	中華人民共和国 江蘇省昆山市	13,196千人民元	電子部品並びに関連製品の製造	75 (75)	上海日セラセンサ有限公司 赤外線センサ製品及びモジュール製品の組立加工
日セラ三和電器(蘇州)有限公司	中華人民共和国 江蘇省昆山市	16,000千人民元	電子部品並びに関連製品の製造販売	51	当社商製品等の販売
(持分法適用関連会社) 蘇州日セラ電子有限公司	中華人民共和国 江蘇省昆山市	9,476千人民元	電子部品並びに関連製品の製造販売	50	当社製品等の販売仕入

(注)1. 特定子会社に該当しております。

2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年12月31日現在

従業員数(人)	2,162(311)
---------	------------

(注)1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除く。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、アルバイトを含む。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 当社グループは、単一事業であるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 提出会社の状況

平成23年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
304(3)	39.2	11.8	4,242,400

(注)1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除く。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、アルバイトを含む。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 従業員数が前事業年度末に比べ43名増加したのは、業務の質と量に適正に対応するためであります。

4. 当社は、単一事業であるため、セグメント別の記載を省略しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されていません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度の世界経済は、長期化する米国経済の低迷やユーロ圏の金融問題による不振をうけて堅調だった新興各国の経済成長も鈍化しつつあります。国内においては平成23年3月11日に発生した東日本大震災が広範囲の分野に渡って影響を及ぼし、その後のタイの洪水もあり生産活動が大きく影響を受けることとなりました。震災からの復興の過程で落ち込んでいた経済活動も活発化しつつありますが、長期の円高、電力供給不安、増税による需要減少懸念などが復旧の速度を鈍化させています。

この様な状況の中で当社グループでは、

イ．自動車業界向けのセンサ受注が震災の影響によって一時落ち込みましたが、その後の自動車メーカーの早期生産復旧に対応しております。

ロ．電力供給不安や節電要求から省エネ関連の受注が比較的堅調に推移しました。

ハ．センサ搭載製品の裾野を拡大させるための製品開発、受注活動を引き続き行うと共に、特定の地域に依存しない多地域での受注獲得を目指して活動を行っております。

ニ．更なるコスト削減、生産の一極集中によるローカルリスクの回避、生産規模の拡大を目的に設備投資を行いました。

この様な活動と受注状況の結果、売上高は16,462百万円（前年同期比1.6%減）となりました。利益面におきましては、営業利益は部材費用の圧縮、減価償却費の減少による固定費の減少などから2,859百万円（前年同期比19.8%増）となりました。経常利益は、営業利益の増加と受取利息、為替差損の影響から2,938百万円（前年同期比19.8%増）となりました。当期純利益は本社、研究所等建設に伴う補助金の収入を計上したことなどにより2,305百万円（前年同期比40.9%増）となりました。

なお、当社グループは、電子部品並びにその関連製品の研究開発及び製造販売を主たる目的とした単一事業であるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2)キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、税金等調整前当期純利益が3,657百万円、減価償却費987百万円、売上債権の回収639百万円等の収入要因がありましたが、仕入債務の支払178百万円、たな卸資産の増加1,233百万円、法人税等の支払額800百万円等により全体では3,081百万円の収入（前連結会計年度は4,530百万円の収入）となりました。前連結会計年度末と比べて1,449百万円の収入減となりましたが、その主な要因は税金等調整前当期利益が1,367百万円増加したこと、売掛債権の回収により757百万円増加したこと、たな卸資産の増加により731百万円減少したこと、仕入債務の減少により1,693百万円減少したことなどがあります。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、有形固定資産の取得1,580百万円、投資有価証券の売却98百万円等により全体で315百万円の収入（前連結会計年度は83百万円の収入）となりました。前連結会計年度末と比較して231百万円の収入増となりましたが、その主な要因は定期預金の払い戻しによる収入が純額で743百万円増加したことなどであります。

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、当社による配当金の支払額489百万円などにより全体で644百万円の支出（前連結会計年度は1,745百万円の支出）となりました。支出額が前連結会計年度末に比べ1,100百万円減少しました。その主な要因は、前連結会計年度に市場買い付けによる自己株式の取得による支払額が1,255百万円あったことなどであります。

以上の項目に換算差額を調整した結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は2,738百万円増加し、残高は11,749百万円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、電子部品並びにその関連製品の製造販売を主たる目的とした単一事業であるため、セグメント別の記載を省略しております。

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績は次のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	前年同期比(%)
電子部品並びに関連製品の製造販売(百万円)	16,773	91.1
合計(百万円)	16,773	91.1

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況は次のとおりであります。

	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
電子部品並びに関連製品の製造販売	15,854	93.1	1,370	69.3
合計	15,854	93.1	1,370	69.3

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績は次のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	前年同期比(%)
電子部品並びに関連製品の製造販売(百万円)	16,462	98.4
合計(百万円)	16,462	98.4

- (注) 1. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
(株)中外	2,519	15.1	2,272	13.8

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

経済活動が地球規模で行われることによって、天災人災を問わず一地域の出来事が世界全体に影響を与えるようになっていたり、低成長経済の中ではますます低価格化が好まれることもあり事業環境は極めて厳しい状況となっております。この様な状況の中で存続していくには、継続的なコスト削減とリスク分散可能な生産体制の構築、市場が要求する新製品への取り組み及び用途の拡大に一層傾注していくことが必要であり、また、成長のためには当社コア事業にシナジー効果のある他社との取り組みも必要であると考えております。

(1) 生産体制

当社グループは、生産活動は顧客の要求を実現すると共に、当社へ利益をもたらす地域で行うことを基本に考えており、従来より海外生産に前向きに取り組んで参りました。その結果、現在の当社グループの生産の中心は海外になっております。現在多くの企業が中国進出を進めておりますが、当社は26年前から中国生産を行ってきております。この間に蓄積された現地での経営ノウハウ、人脈等が無形の資産となり当社グループの利益の源泉となっております。今後もこれらの力を最大限に活かして、中国現地工場での生産体制の一層の効率化を進めていく一方、リスク分散の必要性から他地域での生産体制の強化も進め、地球的視野から生産地と消費地の調和を図って参ります。その一環として、フィリピン現地法人の工場能力の増設を行い生産品目を拡大しております。また、国内においては、これらの量産工場に移管する前の開発製品の生産体制の確立等を目指す工場を構築し、この工場を各量産工場のマザー工場としてグループ全体の生産体制を強化して参ります。

(2) 新製品の開発

当社グループでは、市場での競争力を高めていくためにフェライト、セラミックの新材質の開発、既存製品の改良新機種の開発、新製品の開発を常に続けており、そのために研究所及び事業部門の中に技術部署を設けております。技術部署は市場に直結する主要製品部門毎に設置し、顧客ニーズを汲み取りながら新製品の開発、改良に取り組んでおります。また、センサ等の当社製品を組み込んだモジュール品の開発を鋭意進め、市場に提供して参ります。研究所におきましては、現在の主要製品とは別に今後当社の核となる製品の開発に取り組んでおります。また、製品の競争力を一層高めていくために、鳥取大学、鳥取県、鳥取市と協定を結び、MEMS技術の確立を進めて参ります。

(3) 営業体制

近年アジア地域、特に中国国内での需要が増加してきており、子会社NICERA HONG KONG LTD.での営業活動を従来の本社指導から現地中心の体制に変更致しました。また、当社グループの中国国内子会社の事業は生産が中心でありましたが、中国国内での需要増加に対応するため、販売活動のウエイトを高めるなどアジア、中国地域での営業体制の強化を進めております。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下の様なものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

- (1) 当社グループの製品は顧客企業を通じ全世界へ供給されます。そのため世界各国の経済変動の影響をうける可能性があります。
- (2) 当社グループでは全ての事業活動において環境を重視し、企業をとりまく様々な法令に従っております。これらの法令等に違反した場合は当社グループの信用を失うだけでなく、業績、財務状況に悪影響を及ぼす場合があります。
- (3) 当社グループで研究開発によって得られた成果については、特許、その他の知的財産権によって保護を進めておりますが第三者からその権利を侵害された場合、或いは当社が第三者の所有する知的財産権を侵害した場合は当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす場合があります。
- (4) 当社グループでは新製品の開発、生産能力の増強のため、研究開発、工場建設、生産設備等への投資を進める必要がありますが、これらにより、経費、償却費負担が増加します。また、これらの投資計画が計画どおり進まない場合、当社グループの業績、財務状況に悪影響を及ぼす場合があります。
- (5) 当社グループの生産は、国内、中国、フィリピン、英国で行っておりますが、主な生産は海外で行っております。そのため、各国内の社会情勢、或いは予期し得ない法律、税制、規則の変更、不利な政治経済要因、電力不足などのインフラ面からの生産への影響、人材確保面での困難等のリスクを内在しております。

- (6) 当社グループでの販売活動は当社が中心となっております。当社(単体)の売上高のうち38%は海外売上であり、そのうち48%は外貨建てとなっております。海外売上高は、近年日本国内での売上高が増加したことにより低下しておりますが、今後も今程度の取引は継続していくものと思われま。当社グループは、海外生産が中心であり、購買との相殺である程度為替リスクは軽減されますが、すべて排除できるものではありません。急激な為替変動、大幅な為替変動などがあつた場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。
- (7) 当社グループの製品のうち、赤外線センサ、超音波センサは近年家電業界、自動車業界向けに出荷が増加しております。また、モジュール部門は国内の照明メーカー向けの出荷が中心であります。そのため、国内外の個人消費の動向が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。
- (8) 当社グループの主要な原材料は、フェライト、セラミックの素材原料、電子部品などでありま。近年は電子部品のウエイトが高くなっておりま。需要の増加、原油価格の高騰により、材料価格は上昇傾向にありま。当社グループでは、これらを極力コストダウンにより吸収していく計画でありま。これら原材料価格の動向が当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。
- (9) 当社の製品のうち、特にフェライト・コアについては中国国内企業が増加しており、それらの企業の生産するフェライト・コアの価格がかなり安いことから、当社グループのフェライト・コアの価格も低下傾向にありま。当社グループでは、採算の取れるアイテムの選択、新材質の開発等により採算を確保していく方針ですが、予測し難い業界動向による製品価格の下落が当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、当社(提出会社)が中心となって行つておりま。当社での研究開発体制は、市場に直結しておりま。当社主要製品の用途開発、新しい機種の開発改良等は製品ごとに技術部署で行い、セラミック、フェライトの新素材、今後の事業拡大のための新製品、新しい生産設備の研究開発は研究所、F D部及び開発テーマ毎に設定したプロジェクトグループにおいて行つておりま。当社ではこのうち後者を研究開発部門として捉えており当連結会計年度の研究開発費の総額は531百万円でありま。

当社グループでは製品の競争力を高めるために顧客のニーズにあつた製品の開発、コストの削減を進めるだけでなく生産方法の効率化も重要なファクターと認識しておりま。そのため、当社独自の生産設備の開発に毎年力を入れており当連結会計年度におきましても自動組立機の開発、また、MEMS技術の早期確立を押し進めておりま。

研究開発部門に属さない各製品の技術部署においては、主として省エネ用途として需要を見込んでおりま。家電業界向け赤外線センサや照明用モジュール品、安全対策として自動車業界向け超音波センサの開発・改良、当社のセンサ素子、フェライト・コアを利用した応用製品の開発を継続的に行つておりま。これら製品に属する技術、開発活動に伴う発生費用は、原価処理を行つておりま。

なお、当社グループは、電子部品並びにその関連製品の研究開発及び製造販売を主たる目的とした単一事業であるため、セグメント別の記載を省略しておりま。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されております。その作成に当たりましては、資産・負債及び収益・費用の報告数値に影響を与える見積りを必要とします。そのため、これらの見積りについては過去の実績や状況に応じ合理的に判断しておりますが、実際の結果は見積りに不確実性があるため、異なる場合があります。当社グループでは財政状態、経営成績に関する以下の項目が影響を及ぼすものと考えております。なお、文中における将来予想に関する事項は当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

たな卸資産

当社グループでは、連結会計年度末時点において簿価と市場価格の状況を検討し、市場価格が下回る場合は評価損を計上しておりますが、今後の実際の市場動向や、営業推移の如何により計上した評価損の過不足が生じる可能性があります。

有価証券

当社グループでは、取引関係の円滑化を狙い主に金融機関株式を保有しております。これらの株式は、連結会計年度末時点での時価により評価替を行っておりますが、将来の市況悪化、投資先の業績悪化により評価損を計上する可能性があります。

繰延税金資産（負債）

当社グループでは、将来の課税所得を合理的に見積り、繰延税金資産（負債）の回収可能性を評価しております。その見積りにより全部又は一部回収できないと判断した場合には繰延税金資産（負債）が減額（増額）され、税金費用が計上される可能性があります。

賞与引当金

当社グループでは、当社（提出会社）及び国内連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しておりますが、当社及び国内連結子会社の賞与は該当期間の業績に連動して決定されるため、見込額と異なる場合があります。

固定資産の減損処理

当社グループは、固定資産のうち減損の兆候がある資産又は資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額する会計処理を行っております。

将来の営業活動から生ずる損益の悪化、使用範囲又は方法についての変更、経営環境の著しい悪化、市場価格の著しい下落等により減損の認識が必要となった場合、また、見積りの前提条件の変更等により将来キャッシュ・フローの見積額が減少することとなった場合には、追加的な減損処理が必要となる可能性があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は16,462百万円で前連結会計年度に比べ275百万円の減収となりました。営業利益は、前連結会計年度に比べ472百万円増益の2,859百万円となりました。なお、売上原価率は68.3%で前連結会計年度に比べ2.8%減少しました。

販売費及び一般管理費は、設備償却等の減額により研究開発費が127百万円減少、租税公課やその他一般管理費が合わせて101百万円増加するなどした結果、前連結会計年度に比べ93百万円減少し2,359百万円となりました。

経常利益は、日本国外の金利上昇から受取利息が前連結会計年度に比べ32百万円増加、休止固定資産の設備償却が発生しなかったことにより減価償却費が37百万円減少、また、為替差損が21百万円増加しました。これらの結果、営業利益の増収分もあり前連結会計年度に比べ486百万円増加し2,938百万円となりました。

当期純利益は、当連結会計年度に補助金収入が792百万円あったこと、投資有価証券売却損が97百万円発生したこと、税金等が前連結会計年度に比べ716百万円増加したことなどにより、前連結会計年度に比べ669百万円増加し2,305百万円となりました。

(3) 財政状態の分析

資産

当連結会計年度末の流動資産は、前連結会計年度末に比べ1,410百万円増加し29,244百万円となりました。その主な要因は、たな卸資産が1,211百万円増加、売掛債権の回収や補助金の入金等により現金及び預金が965百万円増加したこと、取引条件の見直しなどにより受取手形及び売掛金が655百万円減少したことなどでありませ

ず。固定資産は、前連結会計年度に比べ134百万円減少し12,697百万円となりました。その主な要因は、本社土地の取得や生産設備投資により有形固定資産が436百万円増加、その他の保有目的の投資有価証券の売却や時価評価に伴い同勘定が134百万円減少したこと、繰延税金資産が406百万円減少したことなどでありませ

これらにより資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,276百万円増加し41,941百万円となりました。

負債

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ505百万円減少し3,671百万円となりました。その主な要因は、圧縮積立金により繰延税金負債が54百万円増加、支払手形及び買掛金が195百万円減少、設備関係支払手形が111百万円減少、その他流動負債が189百万円減少したことなどでありませ

純資産

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ1,781百万円増加し38,270百万円となりました。その主な要因は、利益剰余金が当期純利益の増加と積立金増加のため1,803百万円増加したことなどでありませ

(4) キャッシュ・フローについての分析

当連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度に比べ2,738百万円増加し11,749百万円となりました。詳細は「1 業績等の概況 (2) キャッシュ・フロー」の項目を参照下さい。

(5) 経営戦略と見通し

今後の経済見通しにつきましては、新興国の経済成長や災害からの復興による生産の回復などから成長期待もありますが、円高や欧州危機など金融面での不安が生産消費活動に影響を及ぼすことも考えられ、事業環境は引き続き楽観視できないものと判断しております。

そのような状況の中、当社グループでは

イ．グループ各社におきまして、この厳しい事業環境に対応したコスト圧縮を徹底して参ります。

ロ．利益確保のできる需要を確実に取りこむべく技術開発、営業活動を行って参ります。

ハ．引き続き当社製品の利用分野を拡大させる為の活動を行うと共に、地政学的リスクを緩和できるように多地域での営業拡販活動を行い、また生産維持を可能にする体制を構築して参ります。

ニ．MEMS技術の確立を早期に進め、当社製品に応用していくことにより競争力を強化して参ります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度中において実施致しました当社グループの設備投資の総額は1,996百万円となりました。その主な内容は、当社において本社土地の取得367百万円、子会社NICERA PHILIPPINES INC.の工場能力の増設のために1,207百万円などです。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

また、当社グループは、電子部品並びにその関連製品の研究開発及び製造販売を主たる目的とした単一事業であるため、セグメント別の記載を省略しております。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

なお、当社グループは単一事業であるため、セグメント別の記載を省略しております。

(1) 提出会社

平成23年12月31日現在

事業所名 (所在地)	主要な事業の内容	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬 具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)		合計 (百万円)
本社テクニカルセンタ (鳥取県鳥取市)	電子部品並びにその関連製品の研究開発及び製造、会社統括業務他	各種生産設備、統括業務施設	2,013	134	1,038 (28,847.01)		24	3,211	218 (2)
先進技術開発研究所 (鳥取県鳥取市)	MEMS技術による生産及び研究開発	生産設備、研究開発設備	894	143	207 (5,777.72)		11	1,257	9 (-)

(2) 在外子会社

平成23年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	主要な事業の内容	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬 具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)		合計 (百万円)
昆山日セラ電子器材有限公司	本社工場 (中国江蘇省)	電子部品並びにその関連製品の開発及び製造	各種生産設備	592	146	[163,468.54]		30	768	818 (2)
NICERA PHILIPPINES INC.	本社工場 (フィリピン スービック)	電子部品並びにその関連製品の製造	各種生産設備	486	888	[21,977.00]		14	1,389	169 (40)
上海日セラ磁性器材有限公司	本社工場 (中国上海市)	電子部品並びにその関連製品の開発及び製造	生産設備	48	160	[16,128.00]		7	215	121 (240)
上海日セラセンサ有限公司	本社工場 (中国上海市)	電子部品並びにその関連製品の開発及び製造	各種生産設備		341	[]		43	384	412 (-)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含まれておりません。

2. 従業員数の()は、臨時従業員数を外書しております。

3. 賃借している土地の面積については、[]で外書しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資につきましては、当社グループでの受注動向、業界の動向、投資採算等を勘案し、提出会社と各連結会社が協議を進めながら計画策定を行っております。

なお、当連結会計年度末現在において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成24年3月29日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	26,312,402	26,312,402	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第一部	単元株式数は100株であります。
計	26,312,402	26,312,402		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年12月31日(注)	2,575,899	26,312,402	2,144	10,241	2,144	11,854

(注) 転換社債の株式転換(平成17年1月1日～平成17年12月31日)による増加であります。

(6)【所有者別状況】

平成23年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式 の状況(株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その 他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		31	31	82	91	2	3,991	4,228	
所有株式数 (単元)		63,657	668	14,854	68,235	7	115,350	262,771	35,302
所有株式数の 割合(%)		24.23	0.25	5.65	25.97	0.00	43.90	100	

(注) 自己株式1,864,046株は、「個人その他」に18,640単元及び「単元未満株式の状況」に46株を含めて記載しております。

(7)【大株主の状況】

平成23年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
谷口 義晴	鳥取県鳥取市	4,571	17.37
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海1-8-11	2,160	8.21
タイヨーパールフアンドエルピー	C/O WALKERS SPV LIMITED, WALKER HOUSE, 87 MARY S T. GEORGE TOWN, GRAND CAYMAN KY1-9002, CAYMAN ISLANDS	2,122	8.06
(常任代理人 シティバンク銀行(株))	(東京都品川区東品川2-3-14)		
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	1,690	6.42
CBHK - THE SFP VALUE REALIZATION MASTER FUND LTD	10/F, TWO HARBOURFRONT, 22 TAK FUNG ST., KOWLOON, HONG KONG	1,181	4.49
(常任代理人 シティバンク銀行(株))	(東京都品川区東品川2-3-14)		
日セラ興産(株)	鳥取県鳥取市南栄町15-2	1,113	4.23
(株)山陰合同銀行	鳥根県松江市魚町10	1,084	4.12
(常任代理人 資産管理サービス信託銀行(株))	(東京都中央区晴海1-8-12)		
ステート ストリート バンク アンド トラス トカンパニー	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A.	977	3.71
(常任代理人 (株)みずほコーポレート銀行)	(東京都中央区月島4-16-13)		
穂山 正紀	鳥取県鳥取市	556	2.11
川崎 晴子	鳥取県鳥取市	449	1.70
計		15,910	60.46

- (注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行(株) 2,160千株は信託業務に係る株式であります。
2. 当社は自己株式(1,864千株、7.08%)を保有しておりますが、表記しておりません。
3. 発行済株式総数に対する所有株式の割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。
4. 期末時点において、大量保有報告書の報告を受けておりますが、当社として実質所有株式数の確認ができませんので上記大株主の状況には含めておりません。なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。
インベスコ投信投資顧問(株)他1社から平成24年2月8日付(報告義務発生日 平成23年11月15日)の大量保有報告書の変更報告書

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
インベスコ投信投資顧問(株)	東京都港区六本木六丁目10番1号	株式 1,482,100	5.63
INVESCO ADVISERS, INC.	TWO PEACHTREE POINTE, 1555 PEACHTREE STREET, N.E., SUITE 1800 ATLANTA, GA 30309, U.S.A.	株式 617,100	2.35
計		株式 2,099,200	7.98

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,864,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,413,100	244,131	
単元未満株式	普通株式 35,302		
発行済株式総数	26,312,402		
総株主の議決権		244,131	

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本セラミック(株)	鳥取市広岡176番地17	1,864,000		1,864,000	7.08
計		1,864,000		1,864,000	7.08

(9)【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプションを採用しております。

当該制度は、会社法に基づき当社取締役、当社執行役員及び当社従業員に対して、新株予約権を付与することを、平成24年3月29日開催の定時株主総会及び同日開催の取締役会において決議されたものであります。

決議年月日	平成24年3月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 5名 当社執行役員 12名 当社従業員 89名
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式
株式の数(株)	取締役に対し71,000株、執行役員に対し61,000株、従業員に対し129,000株、合計261,000株(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注)2
新株予約権の行使期間	自 平成26年3月30日 至 平成29年3月29日
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、新株予約権の行使時において当社の取締役、執行役員又は従業員であることを要する。 但し、取締役が任期満了による退任した場合、執行役員もしくは従業員が定年で退職した場合、その他正当な理由がある場合は、この限りではない。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3

(注)1. 新株予約権1個当たりの目的となる株式数は、100株とします。但し、割当日後、当社が当社普通株式につき、株式分割(当社普通株式の無償割当を含む。)又は株式併合を行う場合、次の算式により付与株式数を調整する。なお、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的である株式の数についてのみの行われ、調整の結果生ずる1株未満の端数は切り捨てるものとする。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 株式分割・株式併合の比率

また、上記のほか、割当日後、当社が合併を行う場合、又は当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、その他の株式の数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合理的な範囲で当社は必要と認める株式の数の調整を行う。

2. 新株予約権の行使時の払込金額

新株予約権割当日の属する月の前月各日(取引が成立しない日を除く。)の大阪証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額(1円未満の端数は切り上げ)、又は、新株予約権の割当日の終値(当日に終値がない場合は、それに先立つ直近日の終値)のいずれか高い金額とする。なお、新株予約権の割当日後に以下の事由が生じた場合は、払込金額をそれぞれ調整する。

当社が当社普通株式の株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

当社が当社普通株式につき時価を下回る価額で新株を発行又は自己株式の処分を行う場合は（会社法第194条の規定（単元未満株主による単元未満株式売渡請求）に基づく自己株式の売渡し、新株予約権の行使を除く。）、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分株式数」に、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」に読み替えるものとする。

当社が合併する場合、会社分割を行う場合、その他これらの場合に準じ、払込金額の調整を必要とする場合には、必要かつ合理的な範囲で払込金額を調整するものとする。

3. 組織再編における新株予約権の消滅及び再編対象会社の新株予約権交付に関する事項

当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割または新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。）、株式交換または株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。）（以上を総称して以下「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生の時点において残存する新株予約権（以下「残存新株予約権」という。）の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行することとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

交付する再編対象会社の新株予約権の数

残存新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案のうえ、前記（注）1に準じて決定するものとする。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案のうえ、前記（注）2で定められる行使価額を調整して得られる再編後払込金額に上記に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。

新株予約権を行使することができる期間

「新株予約権の行使期間」の開始日又は組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、「新株予約権の行使期間」の満了日までとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

イ．新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じた1円未満の端数は、これを切り上げる。

ロ．新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記イ．の資本金等増加限度額から上記イ．に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の承認を要するものとする。

新株予約権の取得条項

イ．当社が消滅会社となる合併または当社が完全子会社となる株式交換もしくは株式移転の議案が当社株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要の場合は、当社取締役会で承認された場合）、当社は無償で新株予約権を取得することができるものとする。

ロ．新株予約権者が、当社取締役会決議または同決議に基づく新株予約権割当契約書において定める権利を行使する条件に該当しなくなった場合及び新株予約権を喪失した場合は、当社は当該新株予約権を無償で取得することができるものとする。

その他新株予約権の行使の条件

イ．新株予約権の割り当てを受けた者（以下「新株予約権者」という。）は、新株予約権の行使時において、当社の取締役、執行役員または従業員であることを要する。ただし、取締役が任期満了により退任した場合、執行役員もしくは従業員が定年で退職した場合、その他正当な理由がある場合は、この限りではない。

ロ．新株予約権者が死亡した場合は、相続人はこれを行使できないものとする。

ハ．その他権利行使の条件（上記イ．に関する詳細も含む。）は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	410	663,837
当期間における取得自己株式	8	10,968

(注)「当期間における取得自己株式」には、平成24年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求による株式数及び価額は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(単元未満株式の買増請求による売却)	43	68,757	8	10,640
保有自己株式数	1,864,046		1,864,046	

(注)「その他(単元未満株式の買増請求による売却)」の当期間における株式数及び処分価額の総額、また、当期間における「保有自己株式数」には、平成24年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取及び単元未満株式の買増請求による売却を反映しておりません。

3【配当政策】

当社は、収益力の向上に努め、事業の発展の基礎となる財務体質の強化、今後の投資のための内部留保の充実を進めると共に、株主各位へは経営環境を配慮して按分した利益配分を行うこととしております。

この方針に基づき決算状況を勘案した適切な株主還元の実現を図っていき、従来から株式分割、増配、記念配当、自社株購入などを適宜実施して参りました。

当期の配当金につきましては、上記方針を踏まえ普通配当を1株当たり20円、フィリピン新工場完成記念配当として1株当たり10円、合わせて1株当たり30円としております。(中間配当は実施せず期末配当のみ。)

当社は、剰余金の配当の基準日を中間配当と期末配当の年2回としておりますが、従来より当社は年1回期末配当のみを実施しております。

内部留保金につきましては、企業価値を更に高めるため、新製品の開発、製品改良、生産設備の合理化に投資して参ります。

当社は、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度の剰余金の配当は次のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成24年1月27日取締役会決議	733	30

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第33期	第34期	第35期	第36期	第37期
決算年月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月
最高(円)	1,978	1,484	1,331	1,445	1,738
最低(円)	1,350	786	765	1,050	1,120

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年7月	平成23年8月	平成23年9月	平成23年10月	平成23年11月	平成23年12月
最高(円)	1,725	1,708	1,580	1,580	1,422	1,502
最低(円)	1,616	1,464	1,410	1,362	1,213	1,336

(注) 最高・最低株価は大阪証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

5【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長兼会長		谷口 義晴	昭和11年11月3日	昭和50年6月 日本セラミック㈱設立 代表取締役社長に就任(現任) 平成7年6月 昆山日セラ電子器材有限公司董事長に就任 (現任) 平成10年3月 日セラテック㈱設立 取締役に就任 日セラ電子㈱(現:日セラマーケティング ㈱)設立 代表取締役会長に就任 平成10年5月 NICERA HONG KONG LTD.取締役に就任 (現任) 平成10年9月 上海日セラ磁性器材有限公司董事長に就任 (現任) 平成11年1月 NICERA AMERICA CORP.取締役に就任 (現任) 平成14年4月 当社執行役員(現任) 平成17年1月 日セラ三和電器(蘇州)有限公司董事長に 就任(現任) 平成18年3月 当社代表取締役会長に就任(現任) 平成18年7月 日セラマーケティング㈱取締役に就任(現 任)	(注)3	4,571
代表取締役 専務	経営企画室、 総務統括、内 部監査室、 セラミック素 材部、 上海日セラセ ンサ有限公司 担当	谷口 真一	昭和48年2月26日	平成8年7月 当社入社 平成14年3月 当社取締役に就任 平成14年4月 当社執行役員(現任) 平成15年1月 上海日セラセンサ有限公司担当(現任) 上海日セラセンサ有限公司總經理に就任 (現任) 平成18年3月 当社専務取締役に就任(現任) 平成18年7月 日セラマーケティング㈱取締役に就任(現 任) 平成21年3月 当社代表取締役に就任(現任) 平成22年10月 セラミック素材部担当(現任) 平成23年4月 統括総務部、内部監査室担当(現任) 平成24年2月 経営企画室、総務統括担当(現任)	(注)3	429
常務取締役	開発事業統括 担当	広富 一隆	昭和32年4月24日	昭和61年8月 当社入社 平成12年1月 モジュール製造本部役員代行、モジュール 製造本部長 平成13年3月 当社取締役に就任 平成14年4月 当社執行役員(現任) 平成18年7月 日セラマーケティング㈱取締役に就任(現 任) 平成21年7月 開発事業統括、センサ応用企画、素材開発部 担当 平成22年3月 当社常務取締役に就任(現任) 平成22年10月 生産事業統括、開発事業統括担当 平成24年3月 開発事業統括担当(現任)	(注)3	4
取締役	営業、 NICERA HONG KONG LTD.、 NICERA AMERICA CORP. 担当	中川 健二	昭和30年5月27日	昭和55年9月 当社入社 平成3年3月 当社取締役に就任 営業技術部長 平成8年12月 当社常務取締役に就任 平成10年5月 NICERA HONG KONG LTD. 總經理に就任 平成11年1月 当社常務取締役から取締役に異動 平成14年4月 当社執行役員(現任) 平成18年1月 NICERA HONG KONG LTD. 總經理に就任(現 任) NICERA HONG KONG LTD. 担当(現任) 平成21年7月 コーディネイトグループ長 平成22年3月 当社取締役に就任(現任) E V 営業戦略統括担当 平成22年12月 E V 営業部担当 平成23年10月 NICERA AMERICA CORP. 代表取締役に就任 (現任) NICERA AMERICA CORP. 担当(現任) 平成23年11月 NICERA EUROPEAN WORKS LTD. 代表取締役に 就任(現任) NICERA EUROPEAN WORKS LTD. 担当 平成24年2月 営業担当(現任)	(注)3	30

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	生産事業統括 担当	谷田 明彦	昭和34年10月21日	平成3年11月 当社入社 平成14年12月 当社執行役員 超音波センサ事業部、 NICERA PHILIPPINES INC. 担当 平成16年4月 NICERA PHILIPPINES INC. 代表取締役に就 任 平成20年3月 当社常務執行役員 超音波センサ事業部、 NICERA PHILIPPINES INC. 担当 平成21年7月 NICERA PHILIPPINES INC. 代表取締役退任 平成24年3月 当社取締役に就任(現任) 生産事業統括担当(現任) 赤外線センサ事業部長兼務(現任)	(注)3	-
常勤監査役		久留飛精敏	昭和47年1月24日	平成14年3月 当社入社 平成14年5月 昆山日セラ電子器材有限公司駐在 財務、総務、法務、購買等を担当 平成18年9月 総務部課長代理 平成20年3月 当社監査役に就任(現任)	(注)4	-
監査役		山根 治	昭和17年7月26日	昭和51年11月 山根公認会計士事務所開業(現任) 昭和63年9月 当社顧問 平成2年1月 当社監査役に就任(現任)	(注)5	3
監査役		手石 幸洋	昭和26年2月11日	平成8年9月 鳥取科学器械㈱代表取締役社長に就任(現 任) 平成11年3月 当社監査役に就任(現任)	(注)6	3
監査役		中尾修治郎	昭和29年11月29日	昭和59年4月 ㈱中尾税経総合事務所常務取締役に就任 (現任) 昭和61年5月 税理士登録 平成15年3月 当社監査役に就任(現任)	(注)5	-
計						5,042

- (注) 1. 監査役 山根治、手石幸洋及び中尾修治郎の3名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 代表取締役専務 谷口真一は、代表取締役社長兼会長 谷口義晴の長男であります。
3. 平成24年3月29日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
4. 平成24年3月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成23年3月30日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 平成21年3月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
7. 当社では、意志決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。
執行役員は17名で次のとおりであります。

地位	氏名	担当又は主な職業
* 執行役員	谷口 義晴	
* 執行役員	谷口 真一	経営企画室、総務統括、内部監査室、セラミック素材部、上海日セラセンサ有 限公司担当
* 執行役員	広富 一隆	開発事業統括担当
* 執行役員	中川 健二	営業、NICERA HONG KONG LTD.、NICERA AMERICA CORP. 担当
* 執行役員	谷田 明彦	生産事業統括担当 赤外線センサ事業部長兼務
執行役員	岩崎 克志	開発事業部担当
執行役員	福井 孝志	F D 部担当
執行役員	田中 基樹	先進技術開発研究所 所長、NICERA EUROPEAN WORKS LTD. 担当
執行役員	森本 博文	先進技術開発研究所 研究開発部担当
執行役員	藤原佐和子	社長室・I R 担当 社長室・I R 室長
執行役員	鍾 立 群	トランス事業、日セラ三和電器(蘇州)有限公司担当 トランス事業長
執行役員	藤原 英機	モジュール事業部担当
執行役員	本城 圭	経理部担当 経理部長兼務
執行役員	澤本 朋也	E V 営業部、日セラテック㈱、日セラマーケティング㈱担当 E V 営業部極東グループ長兼務
執行役員	森本 隆	NICERA PHILIPPINES INC. 担当
執行役員	中村 孝行	昆山日セラ電子器材有限公司、上海日セラ磁性器材有限公司担当
執行役員	重森 巧	超音波センサ事業部担当

* 印の執行役員は取締役を兼務しております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

現在の企業は世界的な厳しい企業間競争の渦中にあると共に、一方では株主、一般消費者からの企業を見る目も厳しくなっております。このような状況の中で社会的責任を果たし、企業価値を向上させていくために、当社では迅速、且つ、的確な経営判断、業務執行判断を行える体制の確立を目指すと共に経営のチェック機能を強化していくためコーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでおります。

企業統治の体制

イ．会社の機関の基本説明

当社は、株主総会で選任された自社業務に精通する取締役が取締役会での確かな経営判断を行い、また、取締役相互間の監督、業務執行状況のチェックを行うことがコーポレート・ガバナンスの第一と考え、従来からの取締役会、監査役会制度を採用しております。

ロ．会社の機関の内容

当社は、意思決定の迅速化と監督機能の強化を図るため、平成14年4月より執行役員制度を導入致しました。しかし、従来の当社の取締役は、取締役としての監督機能と業務執行機能を兼務するものがほとんどであり、同一人が業務執行機能と監督機能を併せ持つという矛盾がありました。この矛盾を解消し取締役機能の強化を図るため、平成15年3月の定時株主総会において取締役数を従来の11名から6名に減員し、一方、執行役員を増員することに致しました。また、取締役の任期は1年として、各取締役の活動を毎期の定時株主総会に諮ることにより取締役としての活動の活性化を図っております。

現経営体制は、取締役5名、監査役4名（うち社外監査役3名）であります。

取締役は、業務の流れを迅速に捉え的確に判断を行える様、部門長以上が参加し毎朝開かれる連絡会、月1回開かれる各部門別の業務報告会に出席し取締役会としての付議事項がない場合でも業務執行状況を確認しております。これらの活動の中から重要な点につきましては取締役会を開催し、協議、決議を行っております。

内部統制につきましては、毎朝行う部門長以上の連絡会において他部門の状況から全社に問題点を水平展開できる体制をとっております。また、監査役監査、公認会計士監査と併せ内部監査室においても監査役と連携し、各部門の運用状況を確認していくと共に、法務室において業務推進上のチェックを行い法令を遵守して参ります。

ハ．リスク管理体制の整備の状況

当社は毎月1回各部門別の活動を報告会の形で行っております。また、毎日部門長以上が参加し連絡会を行い、日常活動の中で問題点はないか検討を行っております。これらの会議の中で問題点があった場合、関係部署が集まり問題の解消を図ります。

営業推進面でのリスクの軽減を図っていくため売上債権の回収状況を毎月検証しているほか、信用面で不安がある場合は保険等を利用しリスクの軽減を進めております。

法務面でのリスク軽減を図るため法務専任担当を設け、契約内容の点検等法律面での確認を集中して行っております。

また、業務遂行面で疑義が生じた場合は、外部の専門家にも随時照会を行いリスクの軽減に努めております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の監査役は、社外監査役3名を含む4名の監査役で構成しております。

監査役は取締役会、その他重要な会議に出席するほか重要書類を点検し、取締役の業務について法令に違反する行為は無いか、不正行為は無いかなどを監査しております。また、会計監査人に対しては会計監査人の独立性を監視すると共に会計監査人の監査の方法を点検しております。

内部監査につきましては、専従のメンバーはおりませんが、部門長以上が参加し毎日行われる連絡会、或いは、業務の遂行状況から随時各部門へ報告を求め社長及びその指名されたものが内部諸規定に準拠して活動しているかを監査し、会社の健全な運営に資するようしております。

社外取締役及び社外監査役

当社は、株主総会で選任された自社業務に精通する取締役が取締役会での確な経営判断を行い、また他の取締役の監督、業務執行状況のチェックを行うことがコーポレート・ガバナンスの第一と考えおり、そのため従来からの取締役会、監査役会制度を採用し、また社外取締役については特にこれを採用しておりません。

当社の社外監査役は3名であります。

山根治氏は、公認会計士として会計事務に精通し、会計財務面から会計業務を判断できる能力を有しており、取締役会及び監査役会において、会計に関する観点より適宜質問をし、必要に応じて社外の立場から意見を述べております。また、東京証券取引所及び大阪証券取引所が指定を義務付ける独立役員であります。なお、同氏は山根公認会計士事務所の所長を兼務しておりますが、当社と当該他の法人等との間には特別な関係はありません。

手石幸洋氏は、会社経営が長く、経営者の視点から業務判断ができる能力を有しており、取締役会及び監査役会において、会社経営者としての立場から適宜質問をし、必要に応じて社外の立場から意見を述べております。なお、同氏は当社の部材調達先の代表者であり、消耗品等及び設備の購入取引があります。

中尾修治郎氏は、税理士として多数の顧客をみてきており、会社業務を客観的に判断できる能力を有しており、取締役会及び監査役会において、税務及び財務に関する観点より適宜質問をし、必要に応じて社外の立場から意見を述べております。なお、同氏は(株)中尾税経総合事務所の常務取締役を兼務しておりますが、当社と当該他の法人等との間には特別な関係はありません。

会計監査の状況

当社は優成監査法人と監査契約を結び、会計監査を受けております。なお、当社の会計監査業務を執行する公認会計士の氏名及び所属する監査法人名等は次のとおりです。

業務を執行する公認会計士の氏名	所属する監査法人	継続監査年数
指定社員 業務執行社員 加藤 善孝	優成監査法人	6年
指定社員 業務執行社員 鶴見 寛	優成監査法人	2年
指定社員 業務執行社員 本間 洋一	優成監査法人	6年

また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士3名、会計士補等7名、その他2名であります。

役員報酬等

イ．提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	その他	
取締役	69	42	23	3	6
監査役 (社外監査役を除く)	4	3	0	0	1
社外役員 (社外監査役のみ)	1	1	0	0	3

- (注) 1. 取締役の報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
 2. 取締役の報酬限度額は、平成3年3月28日開催の第16期定時株主総会決議において年額160百万円以内(但し、使用人分給与は含まない。)、また、平成24年3月29日開催の第37期定時株主総会決議において年額50百万円の範囲でストックオプションとして新株予約権を発行することを決議いただいております。
 3. 監査役の報酬限度額は、平成3年3月28日開催の第16期定時株主総会決議において年額40百万円以内と決議いただいております。
 4. 報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、役員ごとの個別記載をしておりません。

ロ．役員の報酬等の額の決定に関する方針

役員の報酬等の額は、株主総会において決議された報酬限度額の範囲内で、取締役においては取締役会での協議のうえ決定しており、監査役については監査役の協議により決定しております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
10銘柄 921百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)山陰合同銀行	1,407,000	823	取引金融機関であり安定的な取引関係を構築するため。
(株)鳥取銀行	633,000	108	取引金融機関であり安定的な取引関係を構築するため。
(株)電響社	93,000	39	協力関係の維持のため。
(株)ユーシン	45,000	33	協力関係の維持のため。
オーデリック(株)	39,000	22	取引関係等の円滑維持のため。
ダイヤモンド電機(株)	10,000	3	協力関係の維持のため。
ソーダニッカ(株)	10,000	3	協力関係の維持のため。
日水製薬(株)	1,100	0	長期安定保有目的のため。
東京電力(株)	100	0	長期安定保有目的のため。

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)山陰合同銀行	1,407,000	811	取引金融機関であり安定的な取引関係を構築するため。
(株)電響社	93,000	41	協力関係の維持のため。
(株)ユーシン	45,000	27	協力関係の維持のため。
オーデリック(株)	39,000	30	取引関係等の円滑維持のため。
ダイヤモンド電機(株)	10,000	3	協力関係の維持のため。
ソーダニッカ(株)	10,000	3	協力関係の維持のため。
(株)島根銀行	1,250	1	取引関係維持のため。
日水製薬(株)	1,100	0	長期安定保有目的のため。
東京電力(株)	100	0	取引関係維持のため。

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式
該当する株式はありません。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

取締役選任の要件

当社は、取締役選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、累積投票によらない旨定款に定めております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

株主総会の特別決議の要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】**【監査公認会計士等に対する報酬の内容】**

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	17		16	
連結子会社				
計	17		16	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成22年1月1日から平成22年12月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成23年1月1日から平成23年12月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成22年1月1日から平成22年12月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成23年1月1日から平成23年12月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成22年1月1日から平成22年12月31日まで)及び前事業年度(平成22年1月1日から平成22年12月31日まで)並びに当連結会計年度(平成23年1月1日から平成23年12月31日まで)及び当事業年度(平成23年1月1日から平成23年12月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について優成監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,508	18,474
受取手形及び売掛金	4 4,308	4 3,652
有価証券	1,836	1,838
たな卸資産	5 3,648	5 4,860
繰延税金資産	207	199
その他	372	269
貸倒引当金	48	49
流動資産合計	27,833	29,244
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,243	7,632
減価償却累計額	2,546	2,890
建物及び構築物（純額）	2 4,697	4,741
機械装置及び運搬具	10,385	11,206
減価償却累計額	8,844	9,217
機械装置及び運搬具（純額）	2 1,541	1,989
土地	2,634	3,002
建設仮勘定	464	78
その他	1,834	1,842
減価償却累計額	1,643	1,687
その他（純額）	2 190	154
有形固定資産合計	9,529	9,966
無形固定資産		
土地使用権	526	504
その他	14	10
無形固定資産合計	541	515
投資その他の資産		
投資有価証券	2,243	2,109
出資金	1 90	1 81
長期貸付金	228	199
繰延税金資産	410	3
その他	383	83
貸倒引当金	595	261
投資その他の資産合計	2,760	2,216
固定資産合計	12,831	12,697
資産合計	40,664	41,941

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,462	2,266
設備関係支払手形	130	19
未払金	383	328
未払法人税等	478	439
賞与引当金	25	24
役員賞与引当金	15	25
その他	567	378
流動負債合計	4,063	3,482
固定負債		
繰延税金負債	-	54
退職給付引当金	95	111
役員退職慰労引当金	17	-
その他	-	22
固定負債合計	112	188
負債合計	4,176	3,671
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,241	10,241
資本剰余金	12,033	12,033
利益剰余金	16,781	18,585
自己株式	2,402	2,403
株主資本合計	36,654	38,457
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	102	59
為替換算調整勘定	1,651	1,713
その他の包括利益累計額合計	1,754	1,773
少数株主持分	1,588	1,586
純資産合計	36,488	38,270
負債純資産合計	40,664	41,941

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1 日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1 日 至 平成23年12月31日)
売上高	16,738	16,462
売上原価	11,898 ₁	11,243 ₁
売上総利益	4,840	5,219
販売費及び一般管理費		
発送運賃	323	322
販売手数料	75	80
貸倒引当金繰入額	48	-
役員報酬	65	75
給料及び賞与	503	480
旅費及び交通費	52	51
減価償却費	190	178
支払手数料	79	80
研究開発費	659	531
その他	456	558
販売費及び一般管理費合計	2,453 ₂	2,359 ₂
営業利益	2,386	2,859
営業外収益		
受取利息	161	194
受取配当金	15	18
持分法による投資利益	2	1
その他	57	37
営業外収益合計	237	251
営業外費用		
為替差損	125	146
減価償却費	37	-
その他	9	25
営業外費用合計	172	172
経常利益	2,452	2,938
特別利益		
貸倒引当金戻入額	29	84
補助金収入	42	792
その他	5	-
特別利益合計	78	876
特別損失		
固定資産売却損	32 ₃	1 ₃
固定資産除却損	11 ₄	3 ₄
投資有価証券売却損	-	97
貸倒引当金繰入額	197	-
貸倒損失	-	52
その他	-	2
特別損失合計	240	158

	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
税金等調整前当期純利益	2,289	3,657
法人税、住民税及び事業税	634	761
法人税等調整額	155	433
法人税等合計	478	1,195
少数株主損益調整前当期純利益	-	2,462
少数株主利益	174	156
当期純利益	1,636	2,305

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	2,462
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	43
為替換算調整勘定	-	54
持分法適用会社に対する持分相当額	-	9
その他の包括利益合計	-	20 ²
包括利益	-	2,441 ¹
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	2,287
少数株主に係る包括利益	-	154

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	10,241	10,241
当期末残高	10,241	10,241
資本剰余金		
前期末残高	12,033	12,033
当期変動額		
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	-	0
当期末残高	12,033	12,033
利益剰余金		
前期末残高	15,543	16,781
当期変動額		
剰余金の配当	381	488
当期純利益	1,636	2,305
その他	16	12
当期変動額合計	1,238	1,803
当期末残高	16,781	18,585
自己株式		
前期末残高	1,146	2,402
当期変動額		
自己株式の取得	1,255	0
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	1,255	0
当期末残高	2,402	2,403
株主資本合計		
前期末残高	36,672	36,654
当期変動額		
剰余金の配当	381	488
当期純利益	1,636	2,305
自己株式の取得	1,255	0
自己株式の処分	-	0
その他	16	12
当期変動額合計	17	1,803
当期末残高	36,654	38,457

	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1 日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1 日 至 平成23年12月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	5	102
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	97	43
当期変動額合計	97	43
当期末残高	102	59
為替換算調整勘定		
前期末残高	782	1,651
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	868	62
当期変動額合計	868	62
当期末残高	1,651	1,713
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	787	1,754
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	966	18
当期変動額合計	966	18
当期末残高	1,754	1,773
少数株主持分		
前期末残高	1,673	1,588
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	84	2
当期変動額合計	84	2
当期末残高	1,588	1,586
純資産合計		
前期末残高	37,558	36,488
当期変動額		
剰余金の配当	381	488
当期純利益	1,636	2,305
自己株式の取得	1,255	0
自己株式の処分	-	0
その他	16	12
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,051	21
当期変動額合計	1,069	1,781
当期末残高	36,488	38,270

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,289	3,657
減価償却費	1,190	987
持分法による投資損益（は益）	2	1
貸倒引当金の増減額（は減少）	206	332
賞与引当金の増減額（は減少）	10	0
役員賞与引当金の増減額（は減少）	5	10
退職給付引当金の増減額（は減少）	4	16
投資有価証券売却損益（は益）	-	97
投資有価証券評価損益（は益）	-	2
受取利息及び受取配当金	176	213
固定資産売却損	32	1
固定資産除却損	11	3
売上債権の増減額（は増加）	117	639
たな卸資産の増減額（は増加）	501	1,233
仕入債務の増減額（は減少）	1,514	178
補助金収入	-	792
その他	91	237
小計	4,557	2,901
利息及び配当金の受取額	175	188
補助金の受取額	-	792
法人税等の支払額	201	800
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,530	3,081
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	19,611	2,791
定期預金の払戻による収入	20,638	4,561
有価証券の償還による収入	404	-
有形固定資産の取得による支出	638	1,580
有形固定資産の売却による収入	0	0
無形固定資産の取得による支出	117	3
投資有価証券の取得による支出	616	0
投資有価証券の売却による収入	-	98
その他	23	29
投資活動によるキャッシュ・フロー	83	315
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の売却による収入	-	0
自己株式の取得による支出	1,255	0
配当金の支払額	382	489
少数株主への配当金の支払額	107	153
その他	-	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,745	644
現金及び現金同等物に係る換算差額	494	13
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,374	2,738
現金及び現金同等物の期首残高	6,637	9,011
現金及び現金同等物の期末残高	9,011	11,749

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	すべての子会社11社を連結の範囲に含めております。 連結子会社名 NICERA EUROPEAN WORKS LTD. 昆山日セラ電子器材有限公司 日セラテック(株) 日セラマーケティング(株) NICERA HONG KONG LTD. NICERA AMERICA CORP. NICERA PHILIPPINES INC. 上海日セラ磁性器材有限公司 上海日セラセンサ有限公司 昆山科尼電子器材有限公司 日セラ三和電器(蘇州)有限公司	すべての子会社11社を連結の範囲に含めております。 連結子会社名 同左
2. 持分法の適用に関する事項	すべての関連会社1社について持分法を適用しております。 会社名 蘇州日セラ電子有限公司	すべての関連会社1社について持分法を適用しております。 会社名 同左 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号平成20年3月10日)を適用しております。 この変更に伴う損益に与える影響はありません。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	連結子会社が採用する会計処理基準と当社が採用する会計処理基準とは、概ね同一であり、次のとおりであります。 但し、在外連結子会社が採用する会計処理基準の一部は、所在地国の会計処理基準に準拠しております。 イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ロ たな卸資産 商品、製品、仕掛品、原材料 当社及び国内連結子会社は主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)、在外連結子会社は移動平均法による低価法 貯蔵品 主として最終仕入原価法	同左 イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ロ たな卸資産 商品、製品、仕掛品、原材料 同左 貯蔵品 同左

項目	前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産（リース資産を除く） 当社及び国内連結子会社は定率法 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 在外連結子会社は主に所在地国の会計基準の規定に基づく定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 15年～50年 機械装置及び運搬具 4年～10年 その他（工具、器具及び備品） 2年～15年</p> <p>ロ 無形固定資産（リース資産を除く） 土地使用権 所在地国の会計基準の規定に基づく定額法 ソフトウェア（自社利用） 社内における利用可能期間（5年） に基づく定額法</p> <p>ハ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>イ 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 15年～50年 機械装置及び運搬具 4年～10年 その他（工具、器具及び備品） 2年～15年</p> <p>ロ 無形固定資産（リース資産を除く） 土地使用権 同左</p> <p>ソフトウェア（自社利用） 同左</p> <p>ハ リース資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 当社及び国内連結子会社は売掛金等債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見積額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 当社及び国内連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>ハ 役員賞与引当金 当社は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ニ 退職給付引当金 当社及び国内連結子会社並びに一部の在外連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、当社及び国内連結子会社の退職給付債務の算定は簡便法によっており、退職給付債務の金額は連結会計年度末自己都合要支給額（特定退職金共済制度により支給される部分を除く）としております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 役員賞与引当金 同左</p> <p>ニ 退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	ホ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、当社の役員退職慰労金規定に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。	ホ 役員退職慰労引当金 (追加情報) 当社は、従来、役員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、当連結会計年度において役員退職慰労金規程を廃止しております。 なお、本制度廃止日である平成23年7月31日以降対応分の引当金計上を中止し、固定負債の「その他」に含めて表示しております。 手許現金及び随時引き出し可能な預金のほか、容易に換金可能であり、且つ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資、すなわち3ヶ月以内の定期預金、マネー・マネージメント・ファンド等を含めております。
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金及び随時引き出し可能な預金のほか、容易に換金可能であり、且つ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資、すなわち3ヶ月以内の定期預金、マネー・マネージメント・ファンド等を含めております。	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
	(資産除去債務に関する会計基準) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 この変更に伴う損益に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
	<p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>
	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 営業活動によるキャッシュ・フローの「役員退職慰労引当金の増減額」は、役員退職慰労金規定の廃止に伴い「その他」に含めて表示しております。 なお、前連結会計年度の「役員退職慰労引当金の増減額」は1百万円であります。</p> <p>2. 営業活動によるキャッシュ・フローの「補助金収入」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「補助金収入」は42百万円であります。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。但し、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
1. 関連会社に対するものは次のとおりであります。 出資金 85百万円	1. 関連会社に対するものは次のとおりであります。 出資金 77百万円
2. 有形固定資産に含めて表示している休止固定資産は次のとおりであります。 建物及び構築物 101百万円 機械装置及び運搬具 16百万円 その他(工具、器具及び備品) 1百万円 計 119百万円	2.
3. 偶発債務 (協)鳥取鉄工センター組合員の借入に対する債務保証(連帯保証)は次のとおりであります。 松田安正(松田安鉄工所) 3百万円	3.
4. 連結会計年度末日満期手形 手形交換日をもって決済処理しております。従って、当連結会計年度末日は金融機関の休業日のため連結会計年度末日満期手形が以下の科目に含まれております。 受取手形及び売掛金 43百万円	4. 連結会計年度末日満期手形 手形交換日をもって決済処理しております。従って、当連結会計年度末日は金融機関の休業日のため連結会計年度末日満期手形が以下の科目に含まれております。 受取手形及び売掛金 27百万円
5. たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。 商品及び製品 1,031百万円 仕掛品 1,300百万円 原材料及び貯蔵品 1,316百万円	5. たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。 商品及び製品 1,435百万円 仕掛品 1,631百万円 原材料及び貯蔵品 1,793百万円
6. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額の総額 3,000百万円 借入実行残高 差引額 3,000百万円	6. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額の総額 3,000百万円 借入実行残高 差引額 3,000百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 7百万円	1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 10百万円
2. 研究開発費の総額は次のとおりであります。 一般管理費に含まれる研究開発費 659百万円	2. 研究開発費の総額は次のとおりであります。 一般管理費に含まれる研究開発費 531百万円
3. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 28百万円 その他(工具、器具及び備品) 4百万円 計 32百万円	3. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 無形固定資産 1百万円
4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 0百万円 機械装置及び運搬具 6百万円 その他(工具、器具及び備品) 4百万円 無形固定資産 0百万円 計 11百万円	4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 2百万円 機械装置及び運搬具 0百万円 その他(工具、器具及び備品) 0百万円 計 3百万円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	669百万円
少数株主に係る包括利益	36百万円
計	706百万円

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	97百万円
為替換算調整勘定	999百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	7百万円
計	1,104百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	26,312			26,312
合計	26,312			26,312
自己株式				
普通株式(注)	863	1,000		1,863
合計	863	1,000		1,863

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,000千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加1,000千株、単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年2月12日 取締役会	普通株式	381	15	平成21年12月31日	平成22年3月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年2月10日 取締役会	普通株式	488	利益剰余金	20	平成22年12月31日	平成23年3月31日

当連結会計年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	26,312			26,312
合計	26,312			26,312
自己株式				
普通株式(注)	1,863	0	0	1,864
合計	1,863	0	0	1,864

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少は、単元未満株式の買増請求によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年2月10日 取締役会	普通株式	488	20	平成22年12月31日	平成23年3月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年1月27日 取締役会	普通株式	733	利益剰余金	30	平成23年12月31日	平成24年3月14日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年12月31日現在)
現金及び預金勘定 17,508百万円	現金及び預金勘定 18,474百万円
有価証券勘定 1,836百万円	有価証券勘定 1,838百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 10,333百万円	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 8,562百万円
現金及び現金同等物 9,011百万円	現金及び現金同等物 11,749百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)																						
<p>ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主としてコンピューター端末機(工具、器具及び備品)であります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>16</td> <td>15</td> <td>1</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>-百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具、器具及び備品	16	15	1	1年内	1百万円	1年超	-百万円	計	1百万円	支払リース料	3百万円	減価償却費相当額	3百万円	<p>ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 同左</p> <p>リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 注記対象となるリース契約のリース期間が満了したため、該当事項はありません。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 注記対象となるリース契約のリース期間が満了したため、該当事項はありません。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>	支払リース料	1百万円	減価償却費相当額	1百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																				
工具、器具及び備品	16	15	1																				
1年内	1百万円																						
1年超	-百万円																						
計	1百万円																						
支払リース料	3百万円																						
減価償却費相当額	3百万円																						
支払リース料	1百万円																						
減価償却費相当額	1百万円																						

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、運営に必要な資金を通常の営業キャッシュ・フローから調達することを基本としております。一時的な余資は主に短期的な預金などで運用し、設備投資などで一時的に多額の資金が必要な場合は、その時点での経営環境によって市場或いは銀行借入により調達を行うこともあります。デリバティブ、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスクと管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては会社規定に従い取引先ごとの期日及び残高を管理すると共に、定期的な与信の見直し顧客財務状況の確認を行いリスク軽減に努めております。

有価証券及び投資有価証券は、MMFなどの短期金融商品、業務上の関係を有する企業の株式及び投資信託であり、市場価格の変動リスクに晒されており、定期的に市場価格や発行体の財務状況などを把握することで管理を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金と未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であり流動性リスクに晒されておりますが、適時流動性預金残高の管理と資金繰りを把握することによってリスクを軽減しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	17,508	17,508	-
(2) 受取手形及び売掛金	4,308	4,308	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	4,076	4,076	-
(4) 長期貸付金	228		
貸倒引当金(*)	228		
	-	-	-
資産計	25,893	25,893	-
(1) 支払手形及び買掛金	2,462	2,462	-
(2) 設備関係支払手形	130	130	-
(3) 未払金	383	383	-
(4) 未払法人税等	478	478	-
負債計	3,455	3,455	-

(*) 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格、取引金融機関等から提示された価格によっております。また、MMFなどは短期間で決済されるものであり時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 長期貸付金

長期貸付金の時価の算定は、個別の回収可能性を検討し回収不能見込額を貸倒引当金として控除した金額によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 設備関係支払手形、(3) 未払金、(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	3

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	17,508	-	-	-
受取手形及び売掛金	4,308	-	-	-
合計	21,816	-	-	-

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度(自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、運営に必要な資金を通常の営業キャッシュ・フローから調達することを基本としております。一時的な余資は主に短期的な預金などで運用し、設備投資などで一時的に多額の資金が必要な場合は、その時点での経営環境によって市場或いは銀行借入により調達を行うこともあります。デリバティブ、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスクと管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては会社規定に従い取引先ごとの期日及び残高を管理すると共に、定期的な与信の見直し顧客財務状況の確認を行いリスク軽減に努めております。

有価証券及び投資有価証券は、MMFなどの短期金融商品、業務上の関係を有する企業の株式及び投資信託であり、市場価格の変動リスクに晒されており、定期的に市場価格や発行体の財務状況などを把握することで管理を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金と未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であり流動性リスクに晒されておりますが、適時流動性預金残高の管理と資金繰りを把握することによってリスクを軽減しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	18,474	18,474	-
(2) 受取手形及び売掛金	3,652	3,652	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	3,585	3,585	-
(4) 長期貸付金	199	-	-
貸倒引当金(*)	199	-	-
	-	-	-
資産計	25,711	25,711	-
(1) 支払手形及び買掛金	2,266	2,266	-
(2) 設備関係支払手形	19	19	-
(3) 未払金	328	328	-
(4) 未払法人税等	439	439	-
負債計	3,053	3,053	-

(*) 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格、取引金融機関等から提示された価格によっております。また、MMFなどは短期間で決済されるものであり時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4)長期貸付金

長期貸付金の時価の算定は、個別の回収可能性を検討し回収不能見込額を貸倒引当金として控除した金額によっております。

負債

(1)支払手形及び買掛金、(2)設備関係支払手形、(3)未払金、(4)未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
投資信託	361
非上場株式	0
合計	362

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	18,474	-	-	-
受取手形及び売掛金	3,652	-	-	-
合計	22,126	-	-	-

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年12月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	80	51	29
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他	826	825	0
	小計	906	877	29
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	954	1,156	202
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他			
	小計	954	1,156	202
	合計	1,861	2,033	172

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額3百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(平成23年12月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	107	75	32
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他	723	722	0
	小計	831	797	33
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	812	937	124
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他	103	103	
	小計	915	1,040	124
	合計	1,747	1,838	91

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額0百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
(1) 株式	98		97
(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
(3) その他			
合計	98		97

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について2百万円（其他有価証券の株式2百万円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。この退職金の支払に備えるため、必要資金の内部留保のほかに、特定退職金共済制度に加入し外部拠出を行っております。また、一部の在外連結子会社では、確定給付型の退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
(1) 退職給付債務(百万円)	187	203
(2) 年金資産(百万円)(注)	92	92
(3) 退職給付引当金(百万円)((1)+(2))	95	111

(注) 1. 当社及び国内連結子会社は、退職給付債務の算定方法として簡便法を採用しております。

2. 年金資産は特定退職金共済制度における期末資産残高であります。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
(1) 勤務費用(百万円)	25	30
(2) 年金資産運用収益(百万円)	0	0
(3) 過年度勤務費用(百万円)	5	
(4) 退職給付費用(百万円)((1)+(2)+(3))	18	29

(注) 1. 当社及び国内連結子会社は、退職給付債務の算定方法として簡便法を採用しております。

2. 年金資産運用収益は特定退職金共済制度における積立配当金部分であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社及び国内連結子会社は簡便法を採用しておりますので、基礎率等については記載しておりません。また、一部の在外連結子会社は所在地国における会計処理の基準に基づく方法によっております。

（ストック・オプション等関係）

前連結会計年度（自平成22年1月1日 至平成22年12月31日）及び当連結会計年度（自平成23年1月1日 至平成23年12月31日）

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)																																																																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位:百万円)</p> <table border="0"> <tr><td>繰延税金資産(流動)</td><td></td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">41</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">31</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">32</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">10</td></tr> <tr><td>たな卸資産未実現利益</td><td style="text-align: right;">97</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">11</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">223</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(流動)</td><td></td></tr> <tr><td>関係会社留保利益</td><td style="text-align: right;">14</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)の純額</td><td style="text-align: right;">207</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)</td><td></td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">240</td></tr> <tr><td>固定資産除却損</td><td style="text-align: right;">69</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">485</td></tr> <tr><td>固定資産未実現利益</td><td style="text-align: right;">34</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">33</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">7</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">871</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">420</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">450</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)</td><td></td></tr> <tr><td>有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">69</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">90</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">19</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">40</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)の純額</td><td style="text-align: right;">410</td></tr> </table>	繰延税金資産(流動)		未払事業税	41	たな卸資産評価損	31	貸倒引当金	32	賞与引当金	10	たな卸資産未実現利益	97	その他	11	繰延税金資産合計	223	繰延税金負債(流動)		関係会社留保利益	14	その他	0	繰延税金資産(流動)の純額	207	繰延税金資産(固定)		貸倒引当金	240	固定資産除却損	69	減損損失	485	固定資産未実現利益	34	退職給付引当金	33	その他	7	繰延税金資産小計	871	評価性引当額	420	繰延税金資産合計	450	繰延税金負債(固定)		有価証券評価差額	69	固定資産圧縮積立金	90	特別償却準備金	19	繰延税金負債合計	40	繰延税金資産(固定)の純額	410	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位:百万円)</p> <table border="0"> <tr><td>繰延税金資産(流動)</td><td></td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">35</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">45</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">26</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">10</td></tr> <tr><td>たな卸資産未実現利益</td><td style="text-align: right;">86</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">17</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">221</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(流動)</td><td></td></tr> <tr><td>関係会社留保利益</td><td style="text-align: right;">22</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)の純額</td><td style="text-align: right;">199</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)</td><td></td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">94</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">144</td></tr> <tr><td>固定資産未実現利益</td><td style="text-align: right;">57</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">32</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">335</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">144</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">191</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)</td><td></td></tr> <tr><td>有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">32</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">259</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">15</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">242</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)の純額</td><td style="text-align: right;">51</td></tr> </table>	繰延税金資産(流動)		未払事業税	35	たな卸資産評価損	45	貸倒引当金	26	賞与引当金	10	たな卸資産未実現利益	86	その他	17	繰延税金資産合計	221	繰延税金負債(流動)		関係会社留保利益	22	繰延税金資産(流動)の純額	199	繰延税金資産(固定)		貸倒引当金	94	減損損失	144	固定資産未実現利益	57	退職給付引当金	32	その他	6	繰延税金資産小計	335	評価性引当額	144	繰延税金資産合計	191	繰延税金負債(固定)		有価証券評価差額	32	固定資産圧縮積立金	259	特別償却準備金	15	繰延税金負債合計	242	繰延税金資産(固定)の純額	51
繰延税金資産(流動)																																																																																																													
未払事業税	41																																																																																																												
たな卸資産評価損	31																																																																																																												
貸倒引当金	32																																																																																																												
賞与引当金	10																																																																																																												
たな卸資産未実現利益	97																																																																																																												
その他	11																																																																																																												
繰延税金資産合計	223																																																																																																												
繰延税金負債(流動)																																																																																																													
関係会社留保利益	14																																																																																																												
その他	0																																																																																																												
繰延税金資産(流動)の純額	207																																																																																																												
繰延税金資産(固定)																																																																																																													
貸倒引当金	240																																																																																																												
固定資産除却損	69																																																																																																												
減損損失	485																																																																																																												
固定資産未実現利益	34																																																																																																												
退職給付引当金	33																																																																																																												
その他	7																																																																																																												
繰延税金資産小計	871																																																																																																												
評価性引当額	420																																																																																																												
繰延税金資産合計	450																																																																																																												
繰延税金負債(固定)																																																																																																													
有価証券評価差額	69																																																																																																												
固定資産圧縮積立金	90																																																																																																												
特別償却準備金	19																																																																																																												
繰延税金負債合計	40																																																																																																												
繰延税金資産(固定)の純額	410																																																																																																												
繰延税金資産(流動)																																																																																																													
未払事業税	35																																																																																																												
たな卸資産評価損	45																																																																																																												
貸倒引当金	26																																																																																																												
賞与引当金	10																																																																																																												
たな卸資産未実現利益	86																																																																																																												
その他	17																																																																																																												
繰延税金資産合計	221																																																																																																												
繰延税金負債(流動)																																																																																																													
関係会社留保利益	22																																																																																																												
繰延税金資産(流動)の純額	199																																																																																																												
繰延税金資産(固定)																																																																																																													
貸倒引当金	94																																																																																																												
減損損失	144																																																																																																												
固定資産未実現利益	57																																																																																																												
退職給付引当金	32																																																																																																												
その他	6																																																																																																												
繰延税金資産小計	335																																																																																																												
評価性引当額	144																																																																																																												
繰延税金資産合計	191																																																																																																												
繰延税金負債(固定)																																																																																																													
有価証券評価差額	32																																																																																																												
固定資産圧縮積立金	259																																																																																																												
特別償却準備金	15																																																																																																												
繰延税金負債合計	242																																																																																																												
繰延税金資産(固定)の純額	51																																																																																																												
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位:%)</p> <table border="0"> <tr><td>当社の法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td style="text-align: right;">1.2</td></tr> <tr><td>子会社の法定実効税率差異</td><td style="text-align: right;">16.6</td></tr> <tr><td>関係会社留保利益</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.3</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">20.9</td></tr> </table>	当社の法定実効税率	40.4	(調整)		外国税額控除	1.2	子会社の法定実効税率差異	16.6	関係会社留保利益	0.6	その他	2.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	20.9	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位:%)</p> <table border="0"> <tr><td>当社の法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.9</td></tr> <tr><td>試験研究費総額税額控除</td><td style="text-align: right;">1.0</td></tr> <tr><td>子会社の法定実効税率差異</td><td style="text-align: right;">7.5</td></tr> <tr><td>関係会社留保利益</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.1</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">32.7</td></tr> </table>	当社の法定実効税率	40.4	(調整)		受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.9	試験研究費総額税額控除	1.0	子会社の法定実効税率差異	7.5	関係会社留保利益	0.6	その他	2.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.7																																																																														
当社の法定実効税率	40.4																																																																																																												
(調整)																																																																																																													
外国税額控除	1.2																																																																																																												
子会社の法定実効税率差異	16.6																																																																																																												
関係会社留保利益	0.6																																																																																																												
その他	2.3																																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	20.9																																																																																																												
当社の法定実効税率	40.4																																																																																																												
(調整)																																																																																																													
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.9																																																																																																												
試験研究費総額税額控除	1.0																																																																																																												
子会社の法定実効税率差異	7.5																																																																																																												
関係会社留保利益	0.6																																																																																																												
その他	2.1																																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.7																																																																																																												
	<p>3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.4%から、平成25年1月1日に開始する連結会計年度から平成27年1月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.8%に、平成28年1月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.4%となります。</p> <p>この税率変動により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は12百万円減少し、法人税等調整額は同額増加しております。</p>																																																																																																												

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年12月31日)

当社は、営業所等の不動産賃借契約に基づく、退去時の原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現時点において移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)

当社グループの事業区分は単一であるため、事業の種類別セグメントの記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)

	日本 (百万円)	英国 (百万円)	アジア (百万円)	米国 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	13,216	114	3,248	159	16,738		16,738
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,567	1	6,562	0	8,132	8,132	
計	14,784	115	9,810	159	24,870	8,132	16,738
営業費用	12,413	112	8,594	144	21,264	6,913	14,351
営業利益	2,370	3	1,216	15	3,606	1,219	2,386
資産	18,530	114	13,450	38	32,134	8,530	40,664

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
 アジア …… 中国、フィリピン
 3. 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (百万円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	1,202	基礎研究開発部門及び当社の管理部門に係る費用であります。
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額	18,670	当社での余剰運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)

	欧州	極東、アジア	北南米	計
海外売上高(百万円)	989	6,176	568	7,734
連結売上高(百万円)				16,738
海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	5.9	36.9	3.4	46.2

- (注) 1. 地域は地理的近接度により区分しております。
 2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
 (1) 欧州……ドイツ、イギリス、イタリア、ポルトガル等
 (2) 極東、アジア……中国、台湾、タイ、マレーシア等
 (3) 北南米……アメリカ、カナダ、ブラジル
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自平成23年1月1日 至平成23年12月31日）

当社グループは、電子部品並びにその関連製品の研究開発及び製造販売を主たる目的とした単一事業であるため、セグメントの記載を省略しております。

【関連情報】

当連結会計年度（自平成23年1月1日 至平成23年12月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

当社グループは、電子部品並びにその関連製品の研究開発及び製造販売を主たる目的とした単一事業であるため、セグメントの記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	欧州	極東、アジア	北南米	合計
9,286	963	5,712	500	16,462

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	英国	アジア	米国	合計
6,823	4	3,138	0	9,966

3．主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称	売上高
(株)中外	2,272

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自平成23年1月1日 至平成23年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自平成23年1月1日 至平成23年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自平成23年1月1日 至平成23年12月31日）

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成22年1月1日 至平成22年12月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社名	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社等	日セラ興産(株)	鳥取県 鳥取市	100	不動産貸付	直接 4.4	建物の賃借	建物の賃借	8	投資その他 の資産・そ の他	2
	鳥取科学器械(株)	鳥取県 鳥取市	10	理科学器械 販売	直接 0.0	消耗品等及 び設備の購 入	当社製品の 販売	0		
							商品等購入	0		
							消耗品等の 購入	10	支払手形	4
設備の購入	11	未払金	8							

取引条件ないし取引条件の決定方針等

1. 日セラ興産(株)

- (1) 建物の賃借は近隣の取引事例を勘案し協議の上、決定しております。
 (2) 当社役員 谷口義晴が議決権の100%を直接保有しております。

2. 鳥取科学器械(株)

- (1) 消耗品等及び設備の購入について、価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。取引条件的に劣ることはありません。
 (2) 当社監査役 手石幸洋及びその近親者が議決権の90%を直接保有しております。
 (注) 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

当連結会計年度（自平成23年1月1日 至平成23年12月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社名	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社等	日セラ興産(株)	鳥取県 鳥取市	100	不動産貸付	直接 4.6	建物の賃借	建物の賃借	8	投資その他 の資産・そ の他	2
	鳥取科学器械(株)	鳥取県 鳥取市	10	理科学器械 販売	直接 0.0	消耗品等及 び設備の購 入	商品等購入	1	買掛金	0
							消耗品等の 購入	7	未払金	0
							設備の購入	10		

取引条件ないし取引条件の決定方針等

1. 日セラ興産(株)

- (1) 建物の賃借は近隣の取引事例を勘案し協議の上、決定しております。
 (2) 当社役員 谷口義晴が議決権の100%を直接保有しております。

2. 鳥取科学器械(株)

- (1) 消耗品等及び設備の購入について、価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。取引条件的に劣ることはありません。
 (2) 当社監査役 手石幸洋及びその近親者が議決権の100%を直接保有しております。
 (注) 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり純資産額 1,427.48円	1株当たり純資産額 1,500.50円
1株当たり当期純利益金額 64.50円	1株当たり当期純利益金額 94.30円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	36,488	38,270
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	1,588	1,586
(うち少数株主持分)	(1,588)	(1,586)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	34,900	36,684
期末の普通株式の数(千株)	24,448	24,448

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
当期純利益(百万円)	1,636	2,305
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,636	2,305
期中平均株式数(千株)	25,372	24,448

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
	<p>当社は、平成24年3月29日開催の定時株主総会及び同日開催の取締役会において、会社法に基づき当社取締役、当社執行役員及び当社従業員に対し、ストックオプションとして新株予約権を付与することを決議致しました。</p> <p>詳細につきましては、「第4 提出会社の状況 1. 株式等の状況 (9) スtockオプション制度の内容」に記載のとおりであります。</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	
1年以内に返済予定のリース債務	0	1	-	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	3	-	平成25年～27年
その他有利子負債	-	-	-	
合計	0	5		

(注) 1. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載しておりません。

2. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	1	1	0	-

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日	第2四半期 自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	第3四半期 自平成23年7月1日 至平成23年9月30日	第4四半期 自平成23年10月1日 至平成23年12月31日
売上高(百万円)	4,352	4,261	3,962	3,886
税金等調整前四半期純利益金額(百万円)	829	831	699	1,295
四半期純利益金額(百万円)	513	524	415	851
1株当たり四半期純利益金額(円)	21.02	21.47	17.00	34.82

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,631	10,497
受取手形	5 1,175	5 891
売掛金	1 2,707	1 2,590
有価証券	1,836	1,838
たな卸資産	3 1,611	3 2,158
前払費用	0	-
繰延税金資産	119	129
関係会社短期貸付金	-	150
未収入金	1 145	1 618
その他	45	84
貸倒引当金	74	85
流動資産合計	18,197	18,872
固定資産		
有形固定資産		
建物	4 5,235	4 5,233
減価償却累計額	1,569	1,824
建物(純額)	3,666	3,408
構築物	4 175	4 175
減価償却累計額	112	127
構築物(純額)	63	47
機械及び装置	4 3,535	4 3,474
減価償却累計額	2,920	3,103
機械及び装置(純額)	614	370
車両運搬具	5	9
減価償却累計額	5	6
車両運搬具(純額)	0	3
工具、器具及び備品	4 945	4 949
減価償却累計額	865	895
工具、器具及び備品(純額)	79	54
土地	2,634	3,002
建設仮勘定	369	78
有形固定資産合計	7,428	6,966
無形固定資産		
ソフトウェア	9	7
電話加入権	3	1
その他	0	0
無形固定資産合計	13	10
投資その他の資産		
投資有価証券	2,243	2,109
関係会社株式	344	344
出資金	4	4
関係会社出資金	10,102	10,102
長期貸付金	228	199

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
関係会社長期貸付金	-	1,250
破産更生債権等	366	62
長期前払費用	1	0
繰延税金資産	372	-
その他	10	10
貸倒引当金	595	284
投資その他の資産合計	13,080	13,798
固定資産合計	20,522	20,775
資産合計	38,720	39,647
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,474	1,323
設備関係支払手形	130	19
買掛金	983	922
未払金	242	193
未払費用	91	100
未払法人税等	441	380
前受金	204	29
預り金	37	57
賞与引当金	23	24
役員賞与引当金	15	25
その他	4	1
流動負債合計	3,649	3,077
固定負債		
繰延税金負債	-	103
退職給付引当金	74	80
役員退職慰労引当金	17	18
その他	-	3
固定負債合計	92	207
負債合計	3,741	3,284
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,241	10,241
資本剰余金		
資本準備金	11,854	11,854
その他資本剰余金	179	179
資本剰余金合計	12,033	12,033
利益剰余金		
利益準備金	224	224
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	133	454
特別償却準備金	28	24
別途積立金	12,322	12,322
繰越利益剰余金	2,499	3,523
利益剰余金合計	15,208	16,549

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
自己株式	2,402	2,403
株主資本合計	35,081	36,422
評価・換算差額等		
其他有価証券評価差額金	102	59
評価・換算差額等合計	102	59
純資産合計	34,978	36,363
負債純資産合計	38,720	39,647

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
売上高		
製品売上高	14,005	14,217
商品売上高	775	804
売上高合計	<u>2 14,781</u>	<u>2 15,022</u>
売上原価		
商品期首たな卸高	66	37
製品期首たな卸高	679	589
当期商品仕入高	575	616
当期製品仕入高	5,612	6,088
当期製品製造原価	4,892	4,603
他勘定受入高	639	534
合計	<u>12,466</u>	<u>12,470</u>
他勘定振替高	3	4
商品期末たな卸高	37	21
製品期末たな卸高	589	939
売上原価合計	<u>1, 2 11,835</u>	<u>1, 2 11,504</u>
売上総利益	<u>2,945</u>	<u>3,517</u>
販売費及び一般管理費		
発送運賃	147	-
販売手数料	75	-
役員報酬	65	-
給料及び賞与	320	-
賞与引当金繰入額	7	-
退職給付費用	5	-
役員退職慰労引当金繰入額	1	-
福利厚生費	61	-
旅費及び交通費	15	-
賃借料	14	-
租税公課	94	-
減価償却費	159	-
支払手数料	49	-
研究開発費	608	-
その他	148	-
販売費及び一般管理費合計	<u>4 1,775</u>	<u>3, 4 1,624</u>
営業利益	<u>1,169</u>	<u>1,893</u>
営業外収益		
受取利息	37	41
受取配当金	139	212
雑収入	86	54
営業外収益合計	<u>2 263</u>	<u>2 308</u>
営業外費用		
為替差損	135	60
貸倒引当金繰入額	-	22
雑損失	4	13
営業外費用合計	<u>140</u>	<u>96</u>
経常利益	<u>1,293</u>	<u>2,104</u>

	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
特別利益		
固定資産売却益	5 0	5 72
貸倒引当金戻入額	23	85
補助金収入	42	792
その他	2	-
特別利益合計	2 69	2 951
特別損失		
固定資産売却損	-	6 1
固定資産除却損	7 0	7 1
投資有価証券売却損	-	97
貸倒損失	-	52
貸倒引当金繰入額	197	-
その他	-	2
特別損失合計	197	156
税引前当期純利益	1,164	2,899
法人税、住民税及び事業税	519	639
法人税等調整額	127	429
法人税等合計	391	1,068
当期純利益	772	1,830

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)		当事業年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
材料費	1	2,051	41.4	2,123	43.2
労務費		687	13.9	657	13.4
外注加工費		1,318	26.6	1,368	27.8
経費		901	18.1	766	15.6
当期製造費用		4,959	100.0	4,915	100.0
期首仕掛品たな卸高	2	674		699	
合計		5,633		5,615	
他勘定へ振替高		41		122	
期末仕掛品たな卸高		699		888	
当期製品製造原価		4,892		4,603	

原価計算の方法

原価計算の方法

実際原価による総合原価計算であります。

同左

(注) 1. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
減価償却費(百万円)	348	281

2. 他勘定へ振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
未収入金(百万円)	41	122

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	10,241	10,241
当期末残高	10,241	10,241
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	11,854	11,854
当期末残高	11,854	11,854
その他資本剰余金		
前期末残高	179	179
当期変動額		
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	-	0
当期末残高	179	179
資本剰余金合計		
前期末残高	12,033	12,033
当期変動額		
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	-	0
当期末残高	12,033	12,033
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	224	224
当期末残高	224	224
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	130	133
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	19	380
固定資産圧縮積立金の取崩	16	59
当期変動額合計	3	320
当期末残高	133	454
特別償却準備金		
前期末残高	33	28
当期変動額		
特別償却準備金の積立	-	0
特別償却準備金の取崩	4	4
当期変動額合計	4	3
当期末残高	28	24
別途積立金		
前期末残高	12,322	12,322
当期末残高	12,322	12,322

	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,107	2,499
当期変動額		
剰余金の配当	381	488
当期純利益	772	1,830
固定資産圧縮積立金の積立	19	380
固定資産圧縮積立金の取崩	16	59
特別償却準備金の積立	-	0
特別償却準備金の取崩	4	4
当期変動額合計	391	1,024
当期末残高	2,499	3,523
利益剰余金合計		
前期末残高	14,817	15,208
当期変動額		
剰余金の配当	381	488
当期純利益	772	1,830
固定資産圧縮積立金の積立	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
特別償却準備金の積立	-	-
特別償却準備金の取崩	-	-
当期変動額合計	390	1,341
当期末残高	15,208	16,549
自己株式		
前期末残高	1,146	2,402
当期変動額		
自己株式の取得	1,255	0
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	1,255	0
当期末残高	2,402	2,403
株主資本合計		
前期末残高	35,946	35,081
当期変動額		
剰余金の配当	381	488
当期純利益	772	1,830
自己株式の取得	1,255	0
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	865	1,341
当期末残高	35,081	36,422
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	5	102
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	97	43
当期変動額合計	97	43
当期末残高	102	59

	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
評価・換算差額等合計		
前期末残高	5	102
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	97	43
当期変動額合計	97	43
当期末残高	102	59
純資産合計		
前期末残高	35,941	34,978
当期変動額		
剰余金の配当	381	488
当期純利益	772	1,830
自己株式の取得	1,255	0
自己株式の処分	-	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	97	43
当期変動額合計	962	1,384
当期末残高	34,978	36,363

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品、製品、仕掛品、原材料 主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 貯蔵品 最終仕入原価法	商品、製品、仕掛品、原材料 同左 貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15年～50年 機械及び装置 4年～8年 工具、器具及び備品 2年～10年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 (3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15年～50年 機械及び装置 4年～8年 工具、器具及び備品 2年～10年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 (3) リース資産 同左
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売掛金等債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見積額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。 (3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 役員賞与引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、退職給付債務の算定は簡便法によっており、退職給付債務の金額は事業年度末自己都合要支給額（特定退職金共済制度により支給される部分を除く）としております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく事業年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金</p> <p>(追加情報) 当社は、従来、役員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、当事業年度において役員退職慰労金規程を廃止しております。 なお、本制度廃止日である平成23年7月31日以降対応分の引当金計上を中止しております。</p>
5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。 この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)																																
	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において、費目別に区分掲記しておりました「販売費及び一般管理費」は、損益計算書の一覧性及び明瞭性を高めるため、当事業年度より一括掲記し、主要な費目を注記する方法に変更致しました。</p> <p>なお、当事業年度において「販売費及び一般管理費」を従来の方法により区分掲記した場合の費目別金額は、次のとおりであります。</p> <table data-bbox="837 448 1380 907"> <tr><td>発送運賃</td><td>148百万円</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td>76百万円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>75百万円</td></tr> <tr><td>給料及び賞与</td><td>296百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>5百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>4百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>3百万円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>59百万円</td></tr> <tr><td>旅費及び交通費</td><td>11百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>12百万円</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td>100百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>139百万円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>42百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>490百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>157百万円</td></tr> <tr><td>販売費及び一般管理費計</td><td>1,624百万円</td></tr> </table>	発送運賃	148百万円	販売手数料	76百万円	役員報酬	75百万円	給料及び賞与	296百万円	賞与引当金繰入額	5百万円	退職給付費用	4百万円	役員退職慰労引当金繰入額	3百万円	福利厚生費	59百万円	旅費及び交通費	11百万円	賃借料	12百万円	租税公課	100百万円	減価償却費	139百万円	支払手数料	42百万円	研究開発費	490百万円	その他	157百万円	販売費及び一般管理費計	1,624百万円
発送運賃	148百万円																																
販売手数料	76百万円																																
役員報酬	75百万円																																
給料及び賞与	296百万円																																
賞与引当金繰入額	5百万円																																
退職給付費用	4百万円																																
役員退職慰労引当金繰入額	3百万円																																
福利厚生費	59百万円																																
旅費及び交通費	11百万円																																
賃借料	12百万円																																
租税公課	100百万円																																
減価償却費	139百万円																																
支払手数料	42百万円																																
研究開発費	490百万円																																
その他	157百万円																																
販売費及び一般管理費計	1,624百万円																																

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)																				
<p>1. 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 売掛金</td> <td style="text-align: right;">318百万円</td> </tr> <tr> <td> 未収入金</td> <td style="text-align: right;">134百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 買掛金</td> <td style="text-align: right;">602百万円</td> </tr> </table>	流動資産		売掛金	318百万円	未収入金	134百万円	流動負債		買掛金	602百万円	<p>1. 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 売掛金</td> <td style="text-align: right;">342百万円</td> </tr> <tr> <td> 未収入金</td> <td style="text-align: right;">610百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 買掛金</td> <td style="text-align: right;">597百万円</td> </tr> </table>	流動資産		売掛金	342百万円	未収入金	610百万円	流動負債		買掛金	597百万円
流動資産																					
売掛金	318百万円																				
未収入金	134百万円																				
流動負債																					
買掛金	602百万円																				
流動資産																					
売掛金	342百万円																				
未収入金	610百万円																				
流動負債																					
買掛金	597百万円																				
<p>2. 偶発債務 (協)鳥取鉄工センター組合員の借入に対する債務保証(連帯保証)は次のとおりであります。 松田安正(松田安鉄工所) 3百万円</p>	2.																				
<p>3. たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">627百万円</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td style="text-align: right;">699百万円</td> </tr> <tr> <td>原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">283百万円</td> </tr> </table>	商品及び製品	627百万円	仕掛品	699百万円	原材料及び貯蔵品	283百万円	<p>3. たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">961百万円</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td style="text-align: right;">888百万円</td> </tr> <tr> <td>原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">308百万円</td> </tr> </table>	商品及び製品	961百万円	仕掛品	888百万円	原材料及び貯蔵品	308百万円								
商品及び製品	627百万円																				
仕掛品	699百万円																				
原材料及び貯蔵品	283百万円																				
商品及び製品	961百万円																				
仕掛品	888百万円																				
原材料及び貯蔵品	308百万円																				
<p>4. 過年度に取得した資産のうち、取得価額から控除した圧縮記帳額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">125百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">150百万円</td> </tr> </table>	建物	16百万円	構築物	3百万円	機械及び装置	125百万円	工具、器具及び備品	4百万円	計	150百万円	<p>4. 過年度に取得した資産のうち、取得価額から控除した圧縮記帳額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">125百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">150百万円</td> </tr> </table>	建物	16百万円	構築物	3百万円	機械及び装置	125百万円	工具、器具及び備品	4百万円	計	150百万円
建物	16百万円																				
構築物	3百万円																				
機械及び装置	125百万円																				
工具、器具及び備品	4百万円																				
計	150百万円																				
建物	16百万円																				
構築物	3百万円																				
機械及び装置	125百万円																				
工具、器具及び備品	4百万円																				
計	150百万円																				
<p>5. 期末日満期手形 手形交換日をもって決済処理しております。従って、当事業年度末日は金融機関の休業日のため、期末満期手形が以下の科目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">43百万円</td> </tr> </table>	受取手形	43百万円	<p>5. 期末日満期手形 手形交換日をもって決済処理しております。従って、当事業年度末日は金融機関の休業日のため、期末満期手形が以下の科目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">27百万円</td> </tr> </table>	受取手形	27百万円																
受取手形	43百万円																				
受取手形	27百万円																				
<p>6. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">3,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,000百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	3,000百万円	借入実行残高		差引額	3,000百万円	<p>6. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">3,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,000百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	3,000百万円	借入実行残高		差引額	3,000百万円								
当座貸越極度額の総額	3,000百万円																				
借入実行残高																					
差引額	3,000百万円																				
当座貸越極度額の総額	3,000百万円																				
借入実行残高																					
差引額	3,000百万円																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当事業年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 0百万円	1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 9百万円
2. 関係会社との取引に係わるものは次のとおりであります。 売上高 1,571百万円 営業費用 当期商品仕入高 372百万円 当期製品仕入高 5,430百万円 当期製品製造原価 927百万円 (当期材料仕入高 927百万円) 計 6,731百万円 営業外収益 受取配当金 124百万円 雑収入 84百万円 計 209百万円 特別利益 固定資産売却益 0百万円	2. 関係会社との取引に係わるものは次のとおりであります。 売上高 1,465百万円 営業費用 当期商品仕入高 388百万円 当期製品仕入高 5,970百万円 当期製品製造原価 929百万円 (当期材料仕入高 929百万円) 計 7,287百万円 営業外収益 受取利息 11百万円 受取配当金 194百万円 雑収入 21百万円 計 226百万円 特別利益 固定資産売却益 72百万円
3.	3. 販売費に属する費目のおおよその割合は34%、一般管理費に属する費目のおおよその割合は66%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 発送運賃 148百万円 貸倒引当金繰入額 10百万円 役員報酬 75百万円 給料及び賞与 296百万円 退職給付費用 4百万円 役員退職慰労引当金繰入額 3百万円 租税公課 100百万円 減価償却費 139百万円 研究開発費 490百万円
4. 研究開発費の総額は次のとおりであります。 一般管理費に含まれる 608百万円 研究開発費	4. 研究開発費の総額は次のとおりであります。 一般管理費に含まれる 490百万円 研究開発費
5. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械及び装置 0百万円 工具、器具及び備品 0百万円 計 0百万円	5. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械及び装置 71百万円 工具、器具及び備品 1百万円 計 72百万円
6.	6. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 電話加入権 1百万円
7. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 0百万円 機械及び装置 0百万円 工具、器具及び備品 0百万円 電話加入権 0百万円 計 0百万円	7. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 1百万円 機械及び装置 0百万円 工具、器具及び備品 0百万円 計 1百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株 式数(千株)	当事業年度減少株 式数(千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式(注)	863	1,000	-	1,863
合計	863	1,000	-	1,863

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,000千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加1,000千株、単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。

当事業年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株 式数(千株)	当事業年度減少株 式数(千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式(注)	1,863	0	0	1,864
合計	1,863	0	0	1,864

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少は、単元未満株式の買増請求によるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当事業年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)																						
<p>ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主としてコンピューター端末機(工具、器具及び備品)であります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">16</td> <td style="text-align: center;">15</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具、器具及び備品	16	15	1	1年内	1百万円	1年超	- 百万円	計	1百万円	支払リース料	3百万円	減価償却費相当額	3百万円	<p>ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 同左</p> <p>リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 注記対象となるリース契約のリース期間が満了したため、該当事項はありません。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 注記対象となるリース契約のリース期間が満了したため、該当事項はありません。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>	支払リース料	1百万円	減価償却費相当額	1百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																				
工具、器具及び備品	16	15	1																				
1年内	1百万円																						
1年超	- 百万円																						
計	1百万円																						
支払リース料	3百万円																						
減価償却費相当額	3百万円																						
支払リース料	1百万円																						
減価償却費相当額	1百万円																						

(有価証券関係)

前事業年度(自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 344百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 344百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)																																																																								
<p>1. 繰延税金資産の発生 の主な原因別の内訳 (単位: 百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">269</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">41</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">31</td></tr> <tr><td>固定資産除却損</td><td style="text-align: right;">67</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">65</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">96</td></tr> <tr><td>関係会社出資金評価損</td><td style="text-align: right;">91</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">9</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">30</td></tr> <tr><td>有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">69</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">90</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">19</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">17</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">680</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">188</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">492</td></tr> </table>	貸倒引当金	269	未払事業税	41	たな卸資産評価損	31	固定資産除却損	67	減損損失	65	関係会社株式評価損	96	関係会社出資金評価損	91	賞与引当金	9	退職給付引当金	30	有価証券評価差額	69	固定資産圧縮積立金	90	特別償却準備金	19	その他	17	繰延税金資産小計	680	評価性引当額	188	繰延税金資産合計	492	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳 (単位: 百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産(流動)</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">33</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">34</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">45</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">15</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">129</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金資産(固定)</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">103</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">84</td></tr> <tr><td>関係会社出資金評価損</td><td style="text-align: right;">80</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">32</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">35</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">335</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">164</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">170</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債(固定)</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">259</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">15</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">274</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">103</td></tr> </table>	繰延税金資産(流動)		貸倒引当金	33	未払事業税	34	たな卸資産評価損	45	その他	15	繰延税金資産(流動)合計	129	繰延税金資産(固定)		貸倒引当金	103	関係会社株式評価損	84	関係会社出資金評価損	80	その他有価証券評価差額金	32	その他	35	繰延税金資産小計	335	評価性引当額	164	繰延税金資産(固定)合計	170	繰延税金負債(固定)		固定資産圧縮積立金	259	特別償却準備金	15	繰延税金負債(固定)合計	274	繰延税金負債(固定)の純額	103
貸倒引当金	269																																																																								
未払事業税	41																																																																								
たな卸資産評価損	31																																																																								
固定資産除却損	67																																																																								
減損損失	65																																																																								
関係会社株式評価損	96																																																																								
関係会社出資金評価損	91																																																																								
賞与引当金	9																																																																								
退職給付引当金	30																																																																								
有価証券評価差額	69																																																																								
固定資産圧縮積立金	90																																																																								
特別償却準備金	19																																																																								
その他	17																																																																								
繰延税金資産小計	680																																																																								
評価性引当額	188																																																																								
繰延税金資産合計	492																																																																								
繰延税金資産(流動)																																																																									
貸倒引当金	33																																																																								
未払事業税	34																																																																								
たな卸資産評価損	45																																																																								
その他	15																																																																								
繰延税金資産(流動)合計	129																																																																								
繰延税金資産(固定)																																																																									
貸倒引当金	103																																																																								
関係会社株式評価損	84																																																																								
関係会社出資金評価損	80																																																																								
その他有価証券評価差額金	32																																																																								
その他	35																																																																								
繰延税金資産小計	335																																																																								
評価性引当額	164																																																																								
繰延税金資産(固定)合計	170																																																																								
繰延税金負債(固定)																																																																									
固定資産圧縮積立金	259																																																																								
特別償却準備金	15																																																																								
繰延税金負債(固定)合計	274																																																																								
繰延税金負債(固定)の純額	103																																																																								
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位: %)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td style="text-align: right;">2.4</td></tr> <tr><td>試験研究費総額税額控除</td><td style="text-align: right;">5.8</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.5</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33.7</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4	(調整)		外国税額控除	2.4	試験研究費総額税額控除	5.8	その他	1.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.7	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位: %)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.4</td></tr> <tr><td>試験研究費総額税額控除</td><td style="text-align: right;">1.3</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.0</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36.7</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4	(調整)		受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.4	試験研究費総額税額控除	1.3	その他	0.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.7																																																
法定実効税率	40.4																																																																								
(調整)																																																																									
外国税額控除	2.4																																																																								
試験研究費総額税額控除	5.8																																																																								
その他	1.5																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.7																																																																								
法定実効税率	40.4																																																																								
(調整)																																																																									
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.4																																																																								
試験研究費総額税額控除	1.3																																																																								
その他	0.0																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.7																																																																								
	<p>3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正 「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.4%から、平成25年1月1日に開始する事業年度から平成27年1月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については37.8%に、平成28年1月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.4%となります。 この税率変動により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は12百万円減少し、法人税等調整額は同額増加しております。</p>																																																																								

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年12月31日)

当社は、営業所等の不動産賃借契約に基づく、退去時の原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現時点において移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
1株当たり純資産額 1,430.68円	1株当たり純資産額 1,487.35円
1株当たり当期純利益金額 30.45円	1株当たり当期純利益金額 74.88円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	34,978	36,363
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)		
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	34,978	36,363
期末の普通株式の数(千株)	24,448	24,448

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
当期純利益(百万円)	772	1,830
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	772	1,830
期中平均株式数(千株)	25,372	24,448

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
	<p>当社は、平成24年3月29日開催の定時株主総会及び同日開催の取締役会において、会社法に基づき当社取締役、当社執行役員及び当社従業員に対し、ストックオプションとして新株予約権を付与することを決議致しました。</p> <p>詳細につきましては、「第4 提出会社の状況 1. 株式等の状況 (9) スtockオプション制度の内容」に記載のとおりであります。</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
		(株)山陰合同銀行	1,407,000	811
		(株)電響社	93,000	41
		(株)ユーシン	45,000	27
		オーデリック(株)	39,000	30
		ダイヤモンド電機(株)	10,000	3
		ソーダニッカ(株)	10,000	3
		その他(4銘柄)	2,910	2
		計	1,606,910	921

【その他】

有価証券	その他有価証券	種類及び銘柄	投資口数等 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
		マネー・マネージメント・ファンド	1,716	1,716
		フリー・ファイナンシャル・ファンド	101	101
		マネー・リザーブ・ファンド	20	20
		小計	1,838	1,838
投資有価証券	その他有価証券	(投資信託受益証券)		
		証券投資信託受益証券(1銘柄)	361	361
		公社債投資信託受益証券(6銘柄)	825	826
		小計	1,187	1,188
		計		3,026

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	5,235	0	2	5,233	1,824	256	3,408
構築物	175			175	127	15	47
機械及び装置	3,535	138	199	3,474	3,103	317	370
車両運搬具	5	3		9	6	0	3
工具、器具及び備品	945	34	30	949	895	56	54
土地	2,634	367		3,002			3,002
建設仮勘定	369	82	373	78			78
有形固定資産計	12,902	627	606	12,922	5,956	646	6,966
無形固定資産							
ソフトウェア	63	3		66	58	5	7
電話加入権	3		1	1			1
その他	1			1	0	0	0
無形固定資産計	67	3	1	69	59	5	10
長期前払費用	26	-	0	25	25	0	0

(注) 当期増加額のうち主なものは次のとおりです。

	土地(百万円)
本社 駐車場	367

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	669	88	244	144	369
賞与引当金	23	24	23		24
役員賞与引当金	15	25	15		25
役員退職慰労引当金	17	3	1		18

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」の理由及び金額は次のとおりであります。

洗替による取崩	55百万円
債権回収による取崩	73百万円
外貨建債権の為替評価替による減少	2百万円
貸倒処理に伴う消費税相当額の戻入	12百万円

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	1
預金	
当座預金	374
普通預金	3,613
別段預金	7
定期預金	6,500
小計	10,495
合計	10,497

ロ．受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)中外	594
ニチコンワカサ(株)	40
三昌商事(株)	27
東芝ホームテクノ(株)	25
ニッタン電子(株)	23
その他	179
合計	891

期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成24年 1月	287
2月	298
3月	241
4月	59
5月	3
合計	891

ハ．売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
上海日セラセンサ有限公司	237
(株)中外	233
ダイキン工業(株)	219
パナソニック電工(株)	143
オーデリック(株)	112
その他	1,643
合計	2,590

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	(A)+(D) 2 (B) 365
2,707	15,488	15,605	2,590	85.8	62

(注) 当期発生高には、国内売上高に対応する消費税等が含まれております。

二．たな卸資産

品目	金額（百万円）
商品及び製品	
各種電子部品等転売品	21
各種センサ等電子部品完成品	939
小計	961
仕掛品	
各種センサ等電子部品半製品	888
小計	888
原材料及び貯蔵品	
各種センサ等電子部品用部材	291
製造用消耗品類	16
小計	308
合計	2,158

固定資産

関係会社出資金

相手先	金額（百万円）
昆山日セラ電子器材有限公司	6,700
上海日セラ磁性器材有限公司	2,098
上海日セラセンサ有限公司	1,138
その他	166
合計	10,102

流動負債

イ．支払手形

相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
C B C(株)	130
ナカデン(株)	71
パナソニックインダストリーセールス(株)	70
ミカサ商事(株)	67
パナソニックセミコンダクターディスクリートデバイス(株)	50
その他	932
合計	1,323

期日別内訳

期日別	金額（百万円）
平成24年 1月	357
2月	340
3月	325
4月	299
合計	1,323

ロ．買掛金

相手先	金額（百万円）
上海日セラセンサ有限公司	272
NICERA PHILIPPINES INC.	239
昆山日セラ電子器材有限公司	74
(株)中外	46
SEOUL PRECISION OPTICS CO.	38
その他	251
合計	922

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り及び単元未満株式の買増し（注） 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取及び買増手数料	（特別口座） 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行(株) 本店 （特別口座） 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行(株) 以下の算式により1単元当たりの金額を算定し、これを買取り又は買増しをした単元未満株式の数で按分した金額 （算式） 当社株式取扱規則第14条に定める1株当たりの買取価格又は同規則第20条に定める1株当たりの買増価格に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% 500万円を超え1,000万円以下の金額につき 0.700% 1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき 0.575% 3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき 0.375% （円未満の端数を生じた場合には切り捨てる。） 但し、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円
公告掲載方法	電子公告とする。但し、事故その他のやむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載致します。 公告掲載URL（ http://www.nicera.co.jp/ ）
株主に対する特典	該当事項はありません。

（注）1．当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができないことになっております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 - (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
 - (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
 - (4) 単元未満株式の買増請求をする権利
- 2．株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行(株)は平成24年4月1日をもって、住友信託銀行(株)、中央三井アセット信託銀行(株)と合併し、商号を「三井住友信託銀行(株)」に変更し、以下のとおり商号・住所等が変更となります。
- | | |
|---------|---------------------------------------|
| 取扱場所 | 大阪市中央区北浜四丁目5番33号
三井住友信託銀行(株) 証券代行部 |
| 株主名簿管理人 | 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行(株) |
| 特別口座 | 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行(株) |

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第36期)(自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)平成23年3月30日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年3月30日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

(第37期第1四半期)(自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)平成23年5月13日関東財務局長に提出

(第37期第2四半期)(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)平成23年8月12日関東財務局長に提出

(第37期第3四半期)(自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)平成23年11月11日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成23年4月4日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。

平成24年3月29日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2(ストック・オプション制度に伴う新株予約権発行)に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年3月17日

日本セラミック株式会社
取締役会 御中

優成監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 加藤 善孝

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鶴見 寛

指定社員
業務執行社員 公認会計士 本間 洋一

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本セラミック株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本セラミック株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本セラミック株式会社の平成22年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日本セラミック株式会社が平成22年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年3月29日

日本セラミック株式会社
取締役会 御中

優成監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 加藤 善孝

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鶴見 寛

指定社員
業務執行社員 公認会計士 本間 洋一

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本セラミック株式会社の平成23年1月1日から平成23年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本セラミック株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本セラミック株式会社の平成23年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日本セラミック株式会社が平成23年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年3月17日

日本セラミック株式会社
取締役会 御中

優成監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士 加藤 善孝
指定社員 業務執行社員	公認会計士 鶴見 寛
指定社員 業務執行社員	公認会計士 本間 洋一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本セラミック株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの第36期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本セラミック株式会社の平成22年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2 . 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年3月29日

日本セラミック株式会社
取締役会 御中

優成監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士 加藤 善孝
指定社員 業務執行社員	公認会計士 鶴見 寛
指定社員 業務執行社員	公認会計士 本間 洋一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本セラミック株式会社の平成23年1月1日から平成23年12月31日までの第37期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本セラミック株式会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。